

中部圏広域地方計画 中間評価

令和4年2月
中部圏広域地方計画協議会

I	目的	1
	1. 中部圏広域地方計画（平成28年3月策定）とは	1
	2. 中部圏広域地方計画の体系	1
	3. 中間評価の目的	2
	4. 中間評価の実施方法	2
II	実施体制	2
	1. 中間評価の実施体制	2
	2. 作業スケジュール	2
	3. とりまとめ手続き	2
III	評価対象期間	2
IV	中部圏を取り巻く状況について	3
V	各基本方針の達成状況について	7
	基本方針1. 世界最強・最先端のものづくりの進化	7
	基本方針2. スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引	11
	基本方針3. 地域の個性と対流による地方創生	15
	基本方針4. 安全・安心で環境と共生した中部圏形成	19
	基本方針5. 人材育成と共助社会の形成	25
VI	各将来像の達成状況について	29
VII	各基本方針の達成に向けた計画後半期間における課題 及び課題解決に向けた取組の方向性について	30
VIII	各将来像の達成に向けた計画後半期間における課題 及び課題解決に向けた取組の方向性について	31
IX	外部評価について	32
X	総括	33

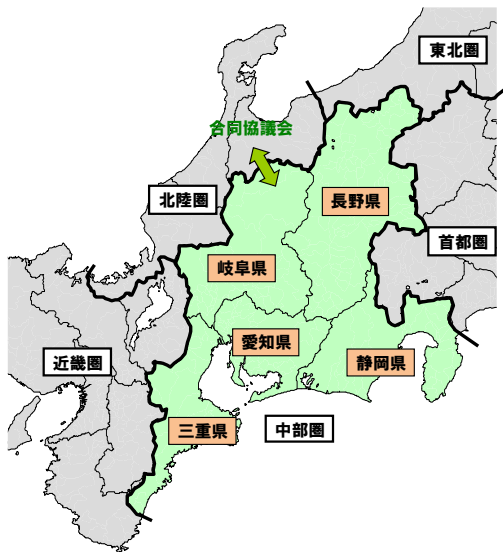
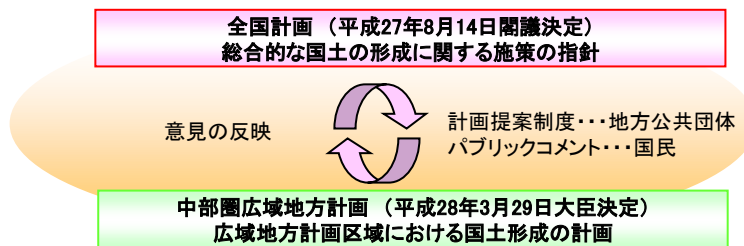
1. 中部圏広域地方計画（平成28年3月策定）とは

◇国土形成計画法(平成17年)に基づく新たな国土形成計画【全国計画】(平成27年)の策定を受けて、中部圏の長期的な国土づくりの指針である新たな国土形成計画【中部圏広域地方計画】(平成28年)を策定した。

策定経緯

〈二層の計画体系〉

【計画区域図】



計画期間

◇本計画の期間は、2050年頃までを展望しつつ、2027年リニア中央新幹線東京・名古屋間開業を見据えた、今後概ね10ヶ年間とする。

計画区域

◇本計画は、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の5県を対象とし、隣接する首都圏や近畿圏、北陸圏等との連携を踏まえた計画とする。中でも、交通ネットワークの整備進展などにもない新たな広域連携が進みつつある中部・北陸9県※の一体的発展を見据えた計画とし、中部・北陸圏の連携施策についても示す。

※中部・北陸9県：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
(本計画でいう中部圏、北陸圏及び両圏域に隣接する滋賀県を加えた圏域)

2. 中部圏広域地方計画の体系

中部圏の目指すべき将来像と実現に向けた基本方針

中部圏の目指すべき将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた “世界ものづくり対流拠点－中部”

- 〈世界の中の中部〉 … 世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ
- 〈日本の中の中部・中部の中の人々〉 … リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部
- 〈前提となる安全・安心・環境〉 … 南海トラフ地震などの災害に強くなやか、環境と共生した国土

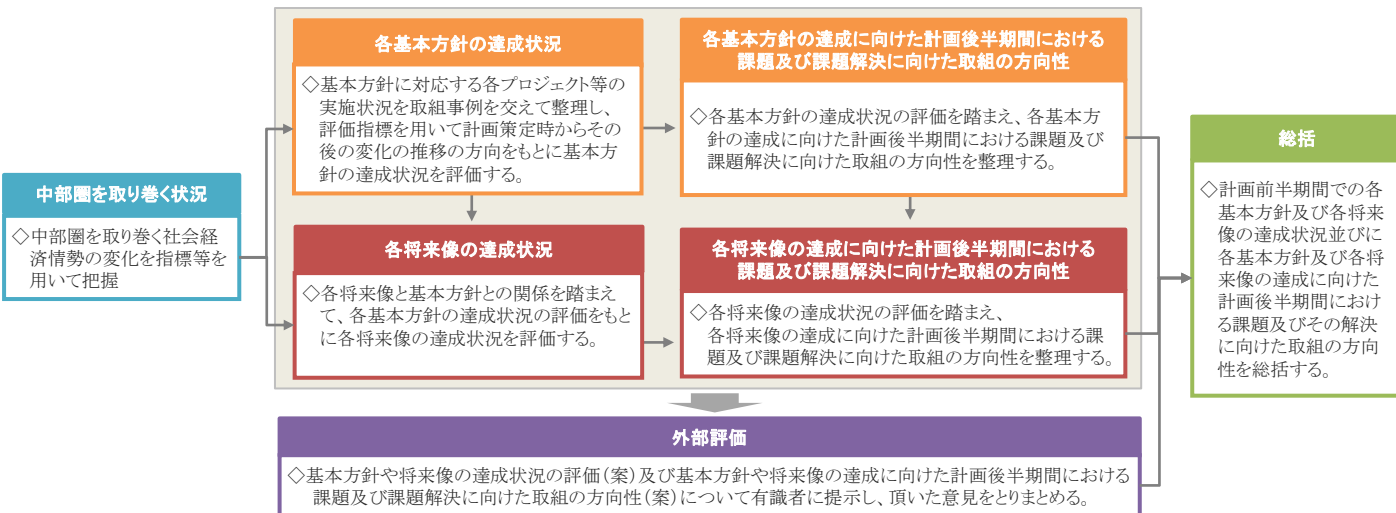
将来像実現に向けた基本方針

基本方針	基本方針に係る具体的方策	新たな中部圏の実現に向けた具体的取組
＜方針1＞ 世界最強・最先端のものづくりの進化	1. 我が国の成長を担う産業の強化 ～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～ 2. 高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生 3. 水素社会実現など新しい世界モデルの提示 4. 国際競争力を支える産業基盤の強化	1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト
＜方針2＞ スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引	1. リニアを活かした新たな中部圏の形成 ～日本のハートランド・中部～ 2. リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及 3. 国際大交流時代を拓く観光・交流	2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト 3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト
＜方針3＞ 地域の個性と対流による地方創生	1. コンパクト＋ネットワーク 2. 広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成 3. 地域産業の活性化による地域活力の維持・発展 4. 地域の個性を活かした交流連携の創出 5. 快適で安全・安心な生活環境の構築	4.中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト 5.快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト
＜方針4＞ 安全・安心で環境と共生した中部圏形成	1. 災害に対して粘り強くなやかな国土の構築 2. 環境と共生した持続可能な地域づくり 3. 国土の適切な保全 4. インフラの維持・整備・活用	6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト 7.環境共生・国土保全プロジェクト 8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト
＜方針5＞ 人材育成と共助社会の形成	1. 中部圏を支える人材の育成と確保 2. 全ての人々が参画し輝く社会の形成 3. 多様な主体による共助社会づくり 4. 誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり 5. 医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保	9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト 10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

3. 中間評価の目的

- ◇中部圏広域地方計画は、中部圏の総合的な利用、整備及び保全に関する基本的な方針であり、関連する諸施策の企画立案にも大きな影響を及ぼすため、計画の内容と社会経済情勢等との乖離が生じないように定期的な見直しを行うことが重要である。
- ◇そのため、計画期間(概ね10ヶ年間)の中間期を迎える令和3年度に、課題を抽出した上で今後の取組の方向性を示すことを目的として実施する。

4. 中間評価の実施方法



II 実施体制

1. 中間評価の実施体制

- ◇「中部圏広域地方計画協議会」で実施。

中部圏広域地方計画協議会

【国の地方行政機関】(10省庁29機関)

警察庁 関東管区・中部管区警察局、総務省 信越・東海総合通信局
財務省 関東・東海財務局、厚生労働省 関東信越・東海北陸厚生局
農林水産省 関東・東海農政局、林野庁 関東・中部・近畿中国森林管理局
経済産業省 関東・中部・近畿経済産業局
国土交通省 関東・北陸・中部・近畿地方整備局
国土交通省 北陸信越・中部運輸局、国土交通省 東京・大阪航空局
海上保安庁 第三管区・第四管区・第九管区海上保安本部
環境省 関東・中部地方環境事務所

【県】(9県)

富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

【指定都市】(3政令市)

静岡市、浜松市、名古屋市

【市町村団体】(2団体)

全国市長会東海市長会、全国町村会東海四県町村会

【経済団体】(4団体)

中部経済連合会、東海・長野県・静岡県商工会議所連合会

【オブザーバー】(3県)

神奈川県、新潟県、山梨県

2. 作業スケジュール

- ◇令和3年度秋頃とりまとめ(素案)を作成、令和3年度冬頃中部圏広域地方計画協議会WG及び幹事会を開催し、その後、中部圏広域地方計画中間評価を公表。なお、適時、有識者による評価を実施。

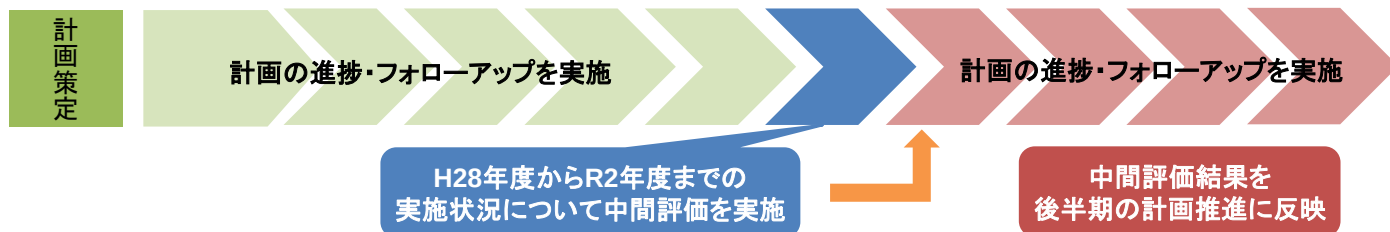
3. とりまとめ手続き

- ◇中部圏広域地方計画協議会幹事会でのとりまとめ後に、中部圏広域地方計画協議会名で公表。

III 評価対象期間

- ◇評価の対象期間は、計画策定期(平成28年度)から令和2年度までの5年間とする。

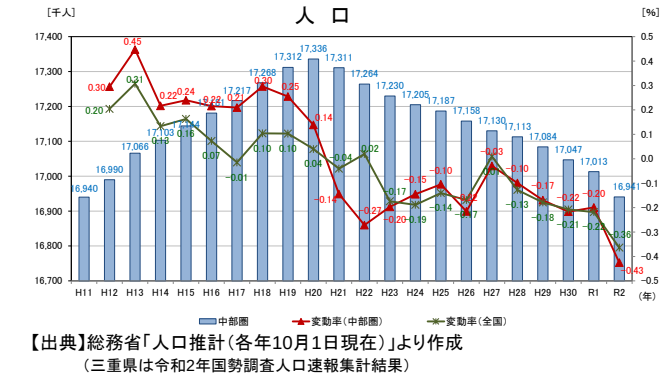
H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R元年度 R2年度 **R3年度** R4年度 R5年度 R6年度 R7年度



1. 社会経済情勢の変化の把握

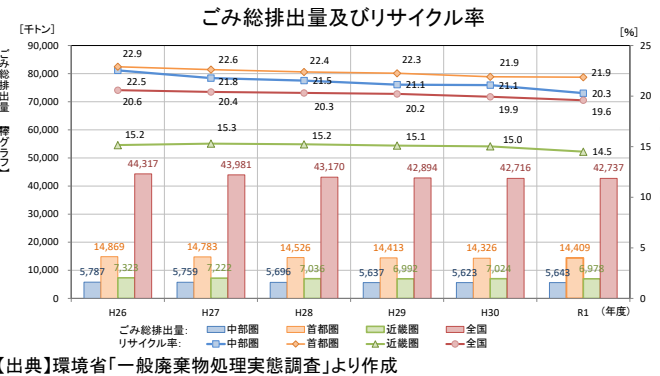
1. 人口動態

近年の中部圏の人口減少率は全国に比べて緩やかな傾向で推移していたが、直近では全国の減少率を上回って減少している。今後も人口減少や少子高齢化の進行が見込まれ、地域活力の低下が懸念されることから、地域間の対流や連携促進による地域活力の向上が求められる。



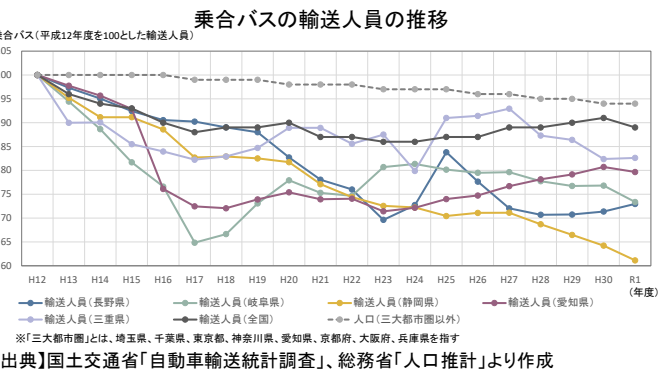
3. 環境

中部圏のごみ総排出量は、令和元年度は前年比で微増しているが、平成26年度と比較して減少している。また、リサイクル率は概ね横ばいで推移している。廃棄物の性質に応じて、引き続き、地域での資源循環の促進や循環の環の広域化など、重層的な循環型地域づくりを推進することが求められる。



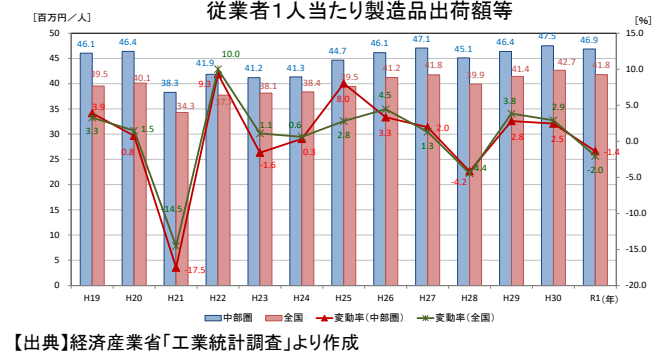
5. 物流・交通

乗合バスの輸送人員は、人口減少のペースを超えて全国的に減少しているが、特に中部圏の各県は全国平均以上に減少するなど、地域公共交通の確保が課題となっている。また、物流を含めた自動車運送事業の人手不足が深刻となっており、物流・交通の効率化や、人材の育成・確保が課題である。



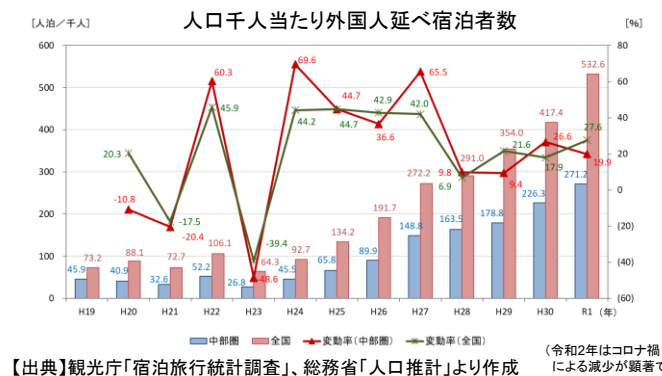
2. 経済・産業

中部圏の従業者1人当たり製造品出荷額等は、全国平均を上回って推移しており、平成28年には一旦減少したものの、その後回復しており、平成30年では47.5百万円/人に達した。今後はものづくりとコトづくりが融合した高付加価値構造へ転換を図り、労働力不足の課題や第4次産業革命に対応する必要がある。



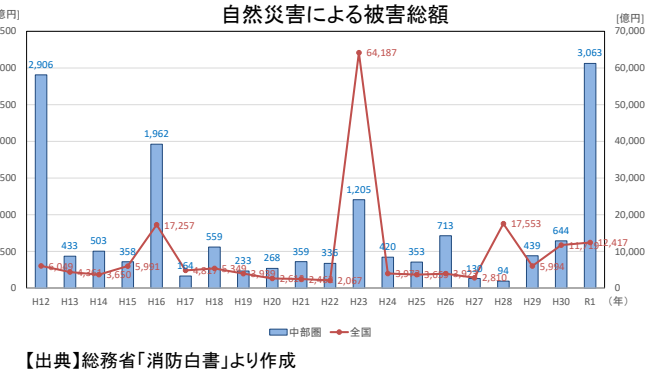
4. 観光・歴史文化

人口千人当たり外国人延べ宿泊者数は年々増加を示すも、平成28年以降は中部圏、全国平均ともに増加率は横ばいで推移している。中部圏の令和元年の外国人延べ宿泊者は271人泊/千人まで増加しており、今後も、訪日外国人観光客などが中部圏の魅力を実感できる地域づくりが求められる。



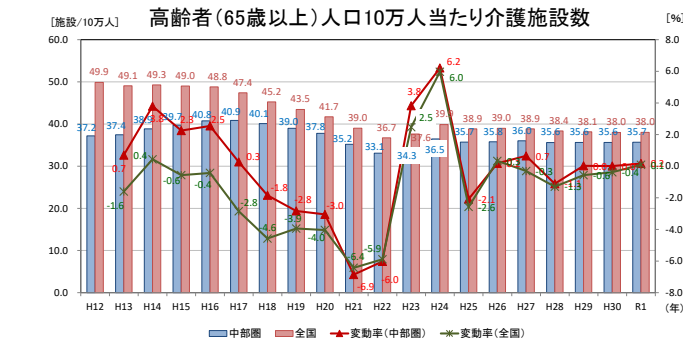
6. 防災・社会資本整備

風水害による広範な被害がもたらされた平成16年、平成23年、令和元年には自然災害による被害総額が急増している。激甚化・頻発化する自然災害から国民の生命・財産を守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、防災・減災、国土強靱化の加速化・深化が必要である。



7. 医療福祉

中部圏の高齢者(65歳以上)人口10万人当たりの介護施設数は、全国よりも低い水準である。今後、特に都市部では、顕著な老年人口の増加が見込まれ、急増する高齢者に対応する医療福祉施設の整備を推進する必要がある。また、高齢者、障がい者、外国人など誰もが安心して生活を営み、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの拡充が求められる。

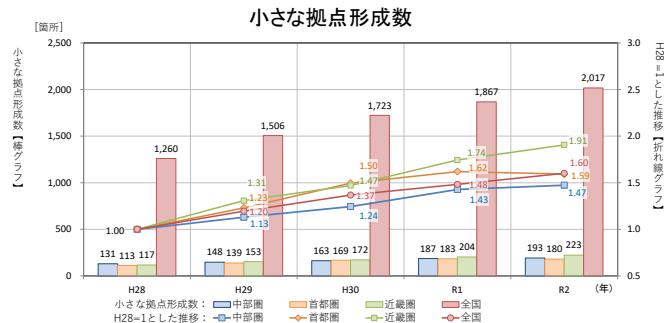


【出典】厚生労働省「介護サービス施設事業所調査」、総務省「人口推計」より作成

9. まちづくり

中部圏における小さな拠点の形成は令和2年時点で193箇所形成されており、平成28年を基準とした伸び率は全国平均や首都圏及び近畿圏を下回るが、着実に形成数を増やしている。

今後も、地域特性を踏まえて中山間地域等における地域住民の生活に必要な生活サービス機能やコミュニティ機能の維持・確保に努め、持続可能な地域づくりを推進する必要がある。

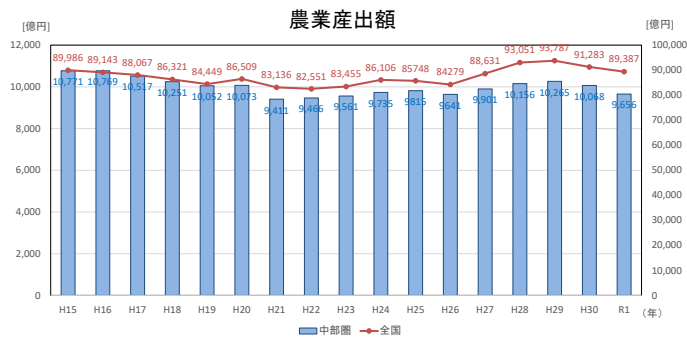


【出典】内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」より作成

8. 農業・食料

中部圏の農業産出額は、平成21年から増加傾向であったが、平成29年を境に減少している。

過疎化が進行する地域では、農地や森林等が管理不全に陥るおそれがあり、食料の生産、良好な景観形成、防災・減災、水源の涵養、温暖化防止、生物多様性の保全等の面において、圏域全体に悪影響をもたらす可能性があるため、持続可能な土地利用や国土管理を推進する必要がある。



【出典】農林水産省「生産農業所得統計」より作成

10. 中部圏の特性 強み・弱み

■充実する高速交通ネットワーク

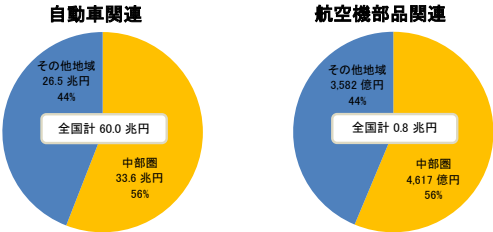
東海環状自動車道では、平成12年の東回り全線工事着工後、沿線地域に165企業が進出(平成30年まで)し、沿線市町の製造品出荷額等は約1.7倍に増加している。今後も未開通区間の順次開通や暫定2車線区間の4車線化を推進することにより、さらなる経済活動の活性化に寄与する。

また、中部国際空港や名古屋港、四日市港、清水港等、海外とのゲートウェイを有することに加え、リニア中央新幹線開業により、東京・名古屋・大阪間での劇的な時間短縮が図られ、スーパー・メガリージョンのセンターとして、日本最大の交流圏が中部に出現することが期待される。陸・海・空の高速交通ネットワークの整備とも相まって、産業特性の異なる三大都市圏の連携・交流を促進させ、有機的な経済圏を構築し、イノベーションの創出などのシナジー効果を発揮させ、リニア中央新幹線の開通効果を幅広く波及させる必要がある。

■ものづくりに秀でた産業特性

中部圏の自動車関連は、製造品出荷額等で国内シェアの56%(平成31・令和元年)と圧倒的な集積を誇り、世界に先駆けた次世代自動車(水素自動車等)の開発を実現した。さらに、航空機部品関連は、製造品出荷額等で国内シェア56%(平成31・令和元年)を占め、米ボーイング社の航空機部品の製造などを行い、グローバルなもののづくりの中核圏域として世界をリードしている。

産業別の製造品出荷額等シェア（平成31・令和元年実績）



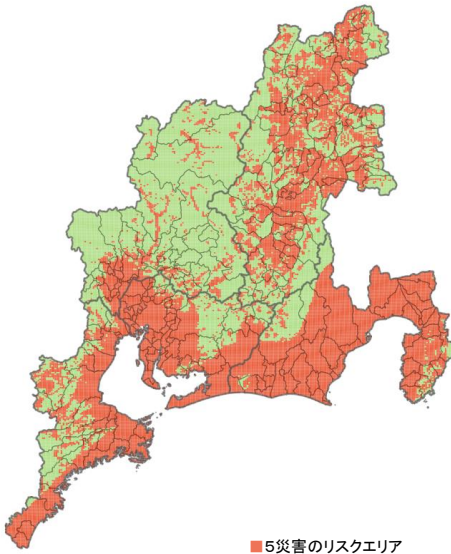
※自動車関連:自動車製造業(二輪自動車を含む)、自動車車体・附属車製造業、自動車部品・附属品製造業。
※航空機部品関連:その他の航空機部品・補助装置製造業。

【出典】経済産業省「工業統計調査結果」より作成

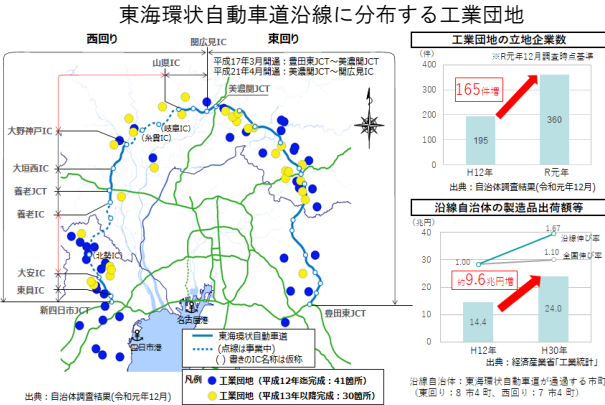
■災害リスク

災害リスク地域は全域に広がっており、中部圏の約56%が何らかの災害リスク地域となっている。災害リスクに曝される人口は全体の90%以上であり、災害リスク地域に人口が偏っており、リスクに対する脆弱性の克服が課題となっている。

5 災害リスクエリアの重ね合わせ図



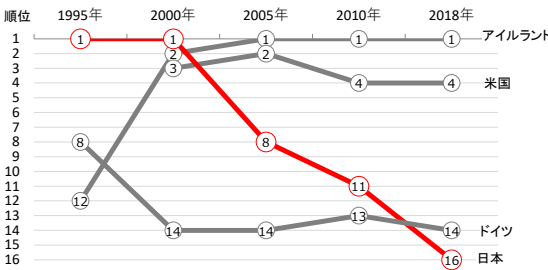
■5災害のリスクエリア



【出典】国土交通省中部地方整備局「令和3年度中部地方整備局予算概要」をもとに一部情報を補って地図を作成、国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所「令和3年度事業概要」よりグラフを作成

国際的にみた我が国の製造業の労働生産性水準は、1995年及び2000年ではOECD主要国で最も高かったが、2000年代に入ると大きく後退し、2018年には16位まで落ち込んでいる。ものづくりの高付加価値化によるGDPの引き上げやIT やロボットの導入による生産性を高める取組が必要である。

製造業における一人当たり労働生産性の国際順位



※一人当たりの労働生産性=GDP/就業者数をもとに、USD/ベースで為替レート等の調整を行って算出。
※為替レートは変動の影響を軽減するため、当年および過去2年の加重移動平均からレート換算。

【出典】公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較(2020年版)」より作成

注)1. 各災害のリスクエリア定義
【洪水】
・国土数値情報の「浸水想定区域データ」より、浸水深が「>0」となるエリア。
【土砂災害】
・国土数値情報の「土砂災害危険箇所データ」のうち、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊に関する危険区域等のエリア。
【地震災害(震度被害)】
・地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図」における、30年間で震度6弱以上となる確率が25%以上となるエリア。
【地震災害(液状化被害)】
・日本の地形・地盤デジタルマップの微地形区分メッシュとメッシュ傾斜から、学術的に液状化の危険性が高いとされているメッシュを抽出したエリア。
【津波災害】
・簡易な数値計算で算出した津波浸水エリア。津波防災地域づくり法に基づく「津波浸水想定」が未だ全国で設定されていないため、簡易な想定で代用している。

注)2. リスクエリア内人口
・2010年国勢調査地域メッシュ統計(総務省提供)の人口分布からリスクエリアに重なるメッシュ(1km)の人口を抽出した。メッシュ内にリスクエリアの境界がある場合は、面積按分を用いた。

対象災害	リスクエリア面積 (面積に対する割合)	リスクエリア内人口(2010年) (全人口に対する割合)
洪水	約2,400km ² (5.8%)	558万人(32.5%)
土砂災害	約9,900km ² (24.2%)	100万人(5.8%)
地震災害(震度被害)	約13,900km ² (33.9%)	1,338万人(80.9%)
地震災害(液状化被害)	約5,200km ² (12.6%)	836万人(48.7%)
津波災害	約1,400km ² (3.4%)	237万人(13.8%)
5災害いずれか(中部圏)	約22,800km ² (55.7%)	1,547万人(90.2%)
5災害いずれか(全国)	約131,400km ² (34.8%)	9,442万人(73.7%)

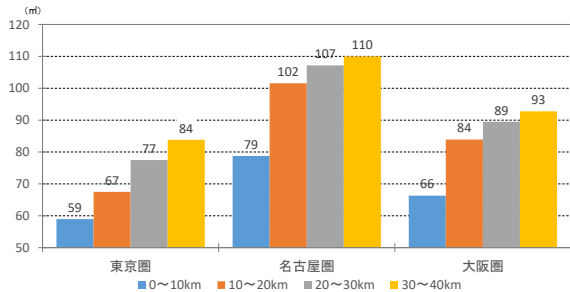
【出典】国土政策局提供データを使用し、中部地方整備局作成

■ゆとりある生活環境

一住宅当たりの延べ面積をみると、どの距離でも名古屋圏が最も高い値となり、居住空間のゆとりがある。また、通勤時間1時間以内の住宅割合をみると、都心部からのどの距離圏でも名古屋圏が最も高い割合を示しており、概ね90％程度が1時間以内の通勤時間となっている。さらに、自治体の財政力指数をみると、地方交付税の不交付団体の面的な広がりがみられる。このように、中部圏は他の大都市圏に比べて、空間的、時間的、経済的なゆとりがある地域となっている。

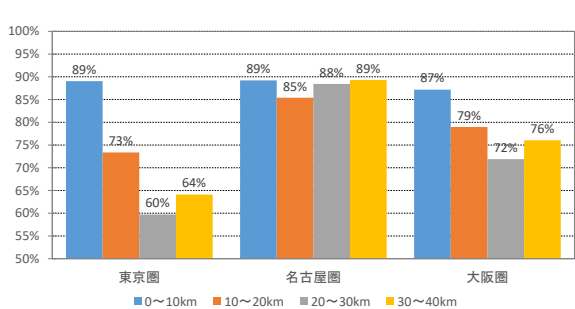
加えて、中部圏の三世代世帯比率は首都圏、近畿圏の約2倍と高い水準にあり、合計特殊出生率は首都圏や近畿圏および全国平均を上回ることから、地域コミュニティの強みを活かし、子育て世代が親世代や地域の協力を得て子供を産み育てやすい環境にある。

都心からの距離別一住宅当たり延べ面積



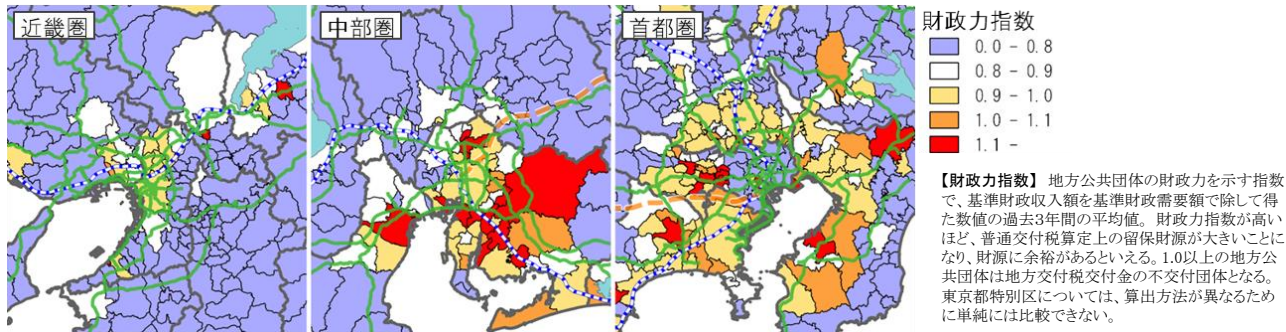
【出典】総務省「平成30年住宅・土地統計調査 確報集計」より作成

都心からの距離別通勤時間1時間以内の比率



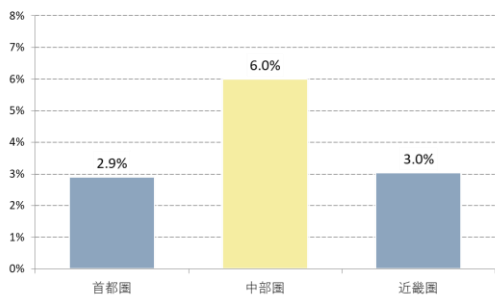
【出典】総務省「平成30年住宅・土地統計調査 確報集計」より作成

財政力指数



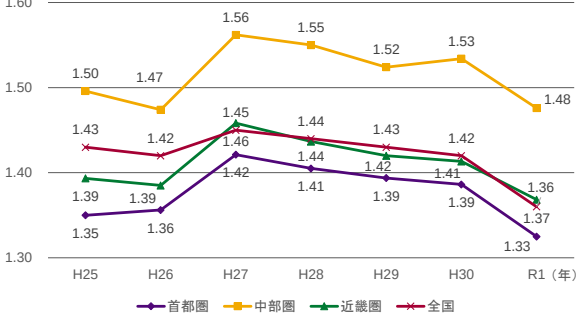
【出典】総務省「地方財政状況調査」（令和2年度）より作成

全世帯に占める三世代世帯の割合



【出典】総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計(第10表世帯の家族類型、世帯人員の人数別一般世帯数)」より作成

合計特殊出生率の年次推移



【合計特殊出生率】 「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。上記は、「期間」合計特殊出生率で、ある期間(1年間)の出生状況に着目したもので、その年における各年齢(15～49歳)の女性の出生率を合計したもの。

※首都圏、中部圏および近畿圏の数値は各県の単純平均

【出典】厚生労働省「人口動態統計年報」より作成

2. まとめ

国土の中央に位置し、交通の要衝にある中部圏は、ものづくりで我が国を牽引する地域であるが、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足が懸念されるほか、医療福祉面でさらなる拡充が必要とされる。また、観光先進国の実現に向けた取組の推進により、中部圏を訪れる外国人観光客数が増加する一方で、乗合バスの輸送人員の人口減少を上回るペースでの減少や自動車運送事業を担う人材の不足など、地域公共交通の維持、確保が課題となっている。

加えて、洪水、土砂災害、地震災害、津波災害などの災害リスク地域が広がる中部圏は、大規模な風水害に度々見舞われており、防災・減災対策の推進は滞りなく進める必要がある。

首都圏や近畿圏と比較して空間的、時間的、経済的ゆとりある生活環境のもと子供を産み育てやすい環境にある中部圏の利点を活かして、活力のあるまちづくりを推進し、安全・安心で豊かさを実感できる国土づくりが必要とされ、これからの新たな国土づくりを見据えて、加速化するデジタル革命、グリーン社会の実現に向けた動きなど新たな潮流を踏まえた国土形成に取り組む必要がある。

V 各基本方針の達成状況について

基本方針1. 世界最強・最先端のものづくりの進化

- ・世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化
- ・国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター
- ・中部・北陸圏、産学官民の連携強化

1. 取組の実施状況の把握【取組事例】

自動車関連産業や航空宇宙産業、自動走行運転技術の社会実装など最先端のものづくり中枢圏の形成が進められているとともに、イノベーションの創出、ものづくり産業を担う人材の育成、産学官民の連携、交通ネットワークの基盤整備・強化など、ものづくり産業の強化に資する取組が力強く進められている。

(1)ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

◆ものづくり中枢圏形成

自動運転の実証実験

- 高齢社会や山間地・離島に対応する新サービスの創出、交通事故を始めとした交通課題の解決に寄与することを目的に、自動走行技術の実用化に向けた取組が進む。
- 商用5Gの活用、交通事業者による運行、新たな車室空間体験をもたらすコンセプト車両の検討など、社会実装のあり方を技術面、運用面の両面から検証する実証実験を企業や大学と共同で平成28年度より実施。



【写真】愛知県資料

■自動運転車両（中部国際空港）

リニアバレー構想に基づく取組（アジアの航空機システム拠点形成）

- 農林業、伝統工芸、食品、精密機械工業など多彩な産業が根づく長野県南部の南信州地域にて、産学官連携による産業振興と人材育成の拠点として旧飯田工業高校跡地に「エス・バード（S-BIRD）」を令和元年度に整備。
- 長野県航空機産業振興ビジョン（平成28年策定）に基づき、高度人材育成機能、研究開発機能、実証試験機能を一貫して行う国内唯一の航空機システム開発支援の各種機能を備える。
- 航空機産業に加えて伝統的地場産業など既存産業の高度化・研究開発支援、起業家の経営支援、魅力発信などを支援。



【写真】南信州・飯田産業センター資料

■エス・バード施設外観

スタートアップの推進

- 愛知県が日本、世界をリードするため、スタートアップを起爆剤とするイノベーション誘発の土壌となる「スタートアップ・エコシステム」の形成・充実を目指して平成30年10月に「Aichi-Startup戦略」を策定。
- スタートアップの育成や国内外から誘引を図り、スタートアップ・エコシステムの拠点形成を目指す「STATION Aiプロジェクト」を推進。
- 起業家の発掘プログラム、オープンイノベーションプログラム、マッチングイベント等を開催。
- 愛知・名古屋及び浜松地域は、内閣府のスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に認定され（令和2年7月）、双方の産業基盤と地域間のつながりを活かして革新的なイノベーションとスタートアップの創出、シナジー効果の発揮に一体的に取り組む。



【写真】愛知県

■PRE-STATION Ai

ナゴヤ イノベーターズ ガレージの整備

- 中部圏で異業種異分野の交流・対流からイノベーションを誘発し、加速させることを目的として、ナゴヤ イノベーターズ ガレージを令和元年7月、名古屋市栄地区に開設。
- シーズやアイデア、顧客や社会の様々な課題に対して、共創を通じて持続的に新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが創出される仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を継続的に循環させるための様々なプログラムを展開。（マインド形成、気づき・発見、融合・成長、共創・実践）



【写真】中部経済連合会

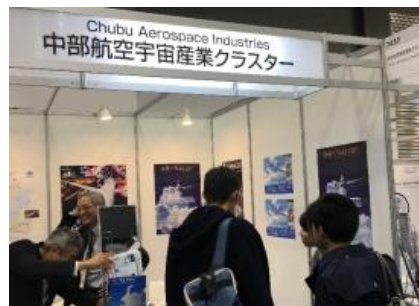
■ナゴヤ イノベーターズ ガレージでのプログラム

国際航空宇宙展等を活用した販路開拓支援

- 熾烈な競争の中、世界の航空機需要を獲得するため、エアロマート名古屋、国際航空宇宙展、パリ・エアショーやエアロマート・トゥールーズへ出展・参加する企業に対し、愛知県、名古屋市があいち・なごやエアロスペースコンソーシアム(ANAC)において出展支援をするなど、さらに各県市(岐阜県、三重県、長野県、静岡県、各務原市、松阪市、飯田市)が支援を行うとともに、国内外バイヤーとの商談マッチングにおいては、ANACや(一社)中部航空宇宙産業技術センター(C-ASTEC)などの知見・経験豊富な専門家を活用し、事前準備段階を含めた、きめ細やかな支援を実施。
- 中部地域から参加する企業等の出展・商談支援方策について、中部地域の各県、市、関係支援機関など出展企業を支援する機関が情報交換、連携協議し、商談マッチング機会の精度向上に尽力。

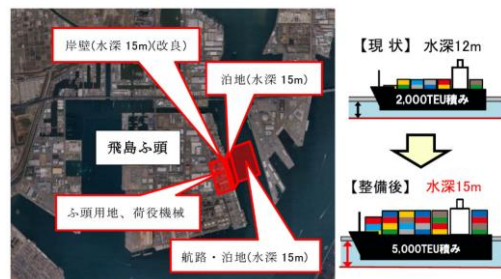
名古屋港飛島ふ頭の再編

- 中部圏で生産される自動車部品・産業機械等の東南アジア向けコンテナ貨物の増加やカスケード現象によるコンテナ船の大型化に対応するため、名古屋港飛島ふ頭地区において、既存施設の老朽化対策・耐震化対策と併せて港湾施設の増深改良を実施。
- 輸送の効率化、構造の安定性や利用上の安全性の確保、耐震強化岸壁整備による災害時の物流機能維持などの効果を期待。



【写真】中部経済産業局

■展示会出展ブース

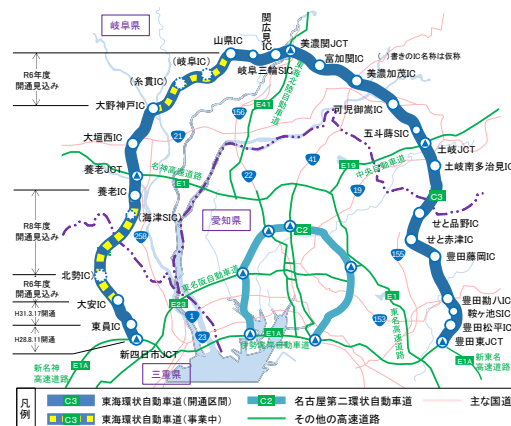


【出典】国土交通省港湾局資料

■飛島ふ頭再編事業

東海環状自動車道・名古屋環状2号線の一部開通

- 東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重3県の各都市を環状に連結し、新東名・新名神高速道路や東名・名神高速道路等と一体となって、広域的なネットワークを形成する延長約153kmの高規格道路。
 - ・ 養老JCT～養老IC(延長3.1km)開通(平成29年10月22日)
 - ・ 大野神戸IC～大垣西IC(延長7.6km)開通(令和元年12月14日)
 - ・ 関広見IC～山県IC(延長9.0km)開通(令和2年3月20日)
- 名古屋環状2号線は、都心の高速度道路ネットワークの機能強化に資する名古屋都市圏の環状道路。
- 高速道路の『名古屋第二環状自動車道(名二環)』と伊勢湾岸自動車道(名古屋南JCT～飛島JCT)』及び一般道路の『一般国道302号』から構成され、名二環の最後の未開通区間(名古屋西～飛島)は令和3年5月1日に開通。



中京圏:名古屋を中心に半径約40kmの圏域に含まれるエリア

【出典】国土交通省中部地方整備局資料

■中京圏の環状道路

◆【中部・北陸圏広域連携】環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成

中部国際空港を利用した地元地域産食品の輸出促進

- 中部圏・北陸圏で形成される昇龍道には、豊かな自然がもたらす良質な水と米を原料として日本酒を醸造する蔵元が多数存在していることから、酒蔵見学・試飲・酒器等を組み合わせた広域観光を推進するとともに、日本酒への親しみと理解の深化により日本酒の販売増加と輸出促進を図る。
- 日本酒をはじめ加工品も含めた地元地域産食品を、中部国際空港搭載で香港、上海、台湾、シンガポール等へ3回程程度の輸送を実施し、中部国際空港搭載ケースにおける「トータルリードタイム短縮」「トータルコスト縮減」「環境負荷低減」等の優位性を検証。
- 検証結果をもとに、他空港で搭載・輸出している地元産食品の中部国際空港への切り替えを支援するとともに、中長期的には輸出促進に向けたトータルコーディネート施策への展開。



【出典】中部運輸局資料

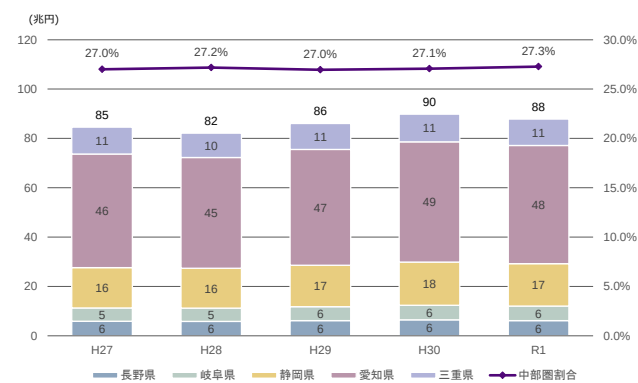
■実証実験概要

2. 指標による分析

- 中部圏の製造品出荷額等は増加傾向であり、全国に対する中部圏割合は横ばいで推移している。
- 製造業の企業立地件数は増加傾向を示しており、令和元年は271件にのぼる。一方、製造業の一人当たり付加価値額は各県ともに横ばいないしは減少傾向で推移している。
- ものづくり中部圏の主要産業の一つである航空機部品の製造品出荷額等は減少傾向にある。
- 名古屋港の輸出入額をみると、全国1位である輸出額は増加傾向にあるが、全国に占める中部圏割合は横ばいで推移している。輸入額は横ばいで推移している。
- 中部圏内の港湾における外貿コンテナ取扱量をみると、名古屋港の取扱量が最も多く、名古屋港を中心に増加傾向で推移している。
- 新エネルギー発電量は、三重県を中心に増加しており、中部圏割合は横ばいで推移している。
- 中部圏に所在する大学・高等専門学校との共同研究件数をみると、中部圏全体で増加傾向を示している。

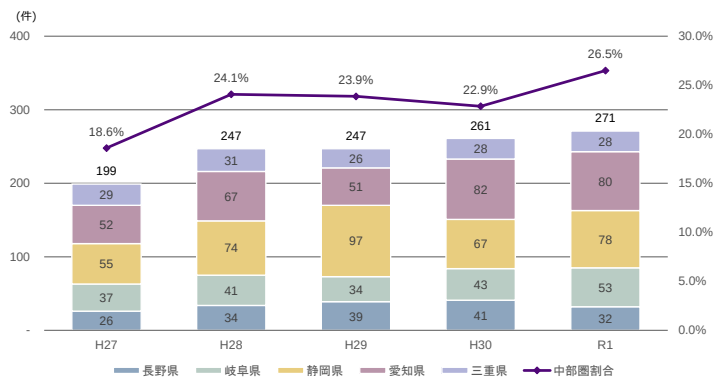
進展がみられる指標が半数以上であることから、ものづくり中部・世界最強化に向けて概ね進展しているとみられる。

製造品出荷額等



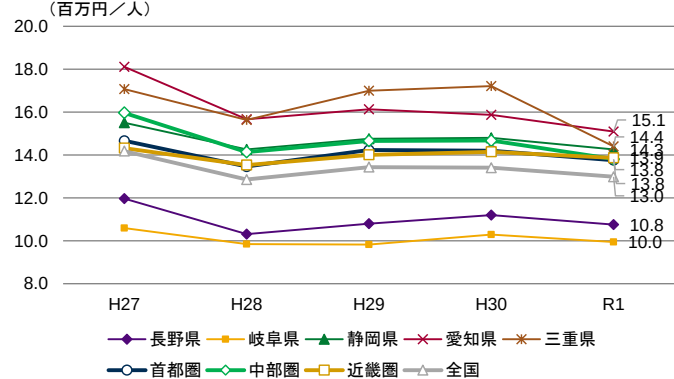
【出典】経済産業省「工業統計調査結果」より作成

製造業の企業立地件数



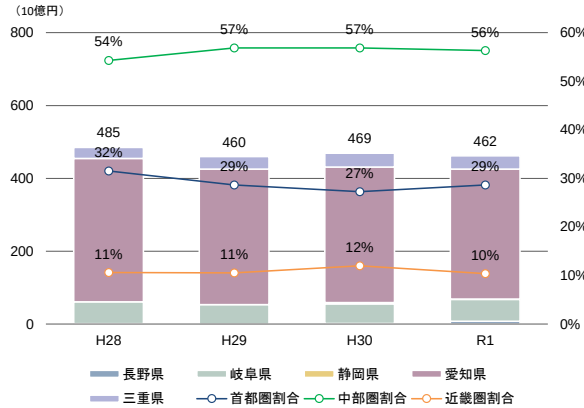
【出典】経済産業省「工場立地動向調査」より作成

製造業の従業者一人当たり付加価値額



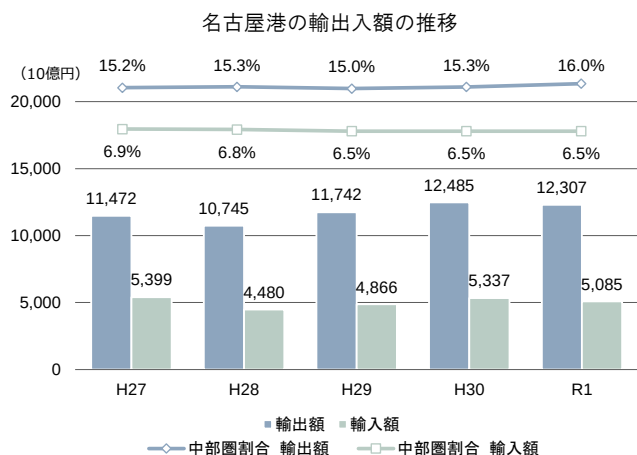
【出典】経済産業省「工業統計調査結果」より作成

航空機部品の製造品出荷額等

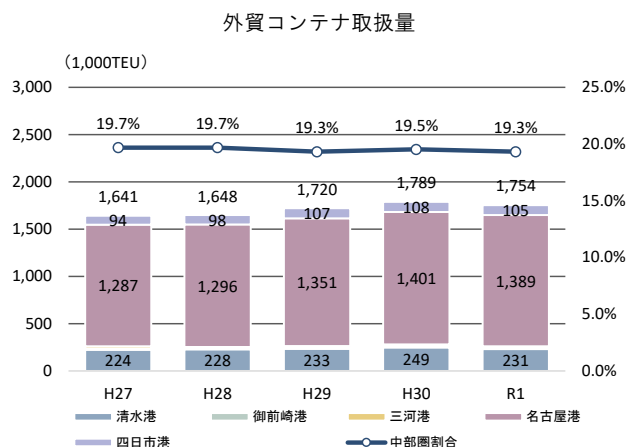


【出典】経済産業省「工業統計調査結果」より作成

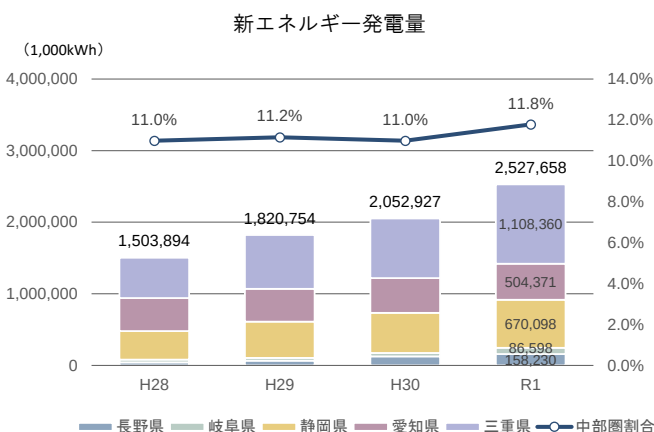
※航空機部品関連: その他の航空機部分品・補助装置製造業。
※秘匿値: 静岡県 H28、H29



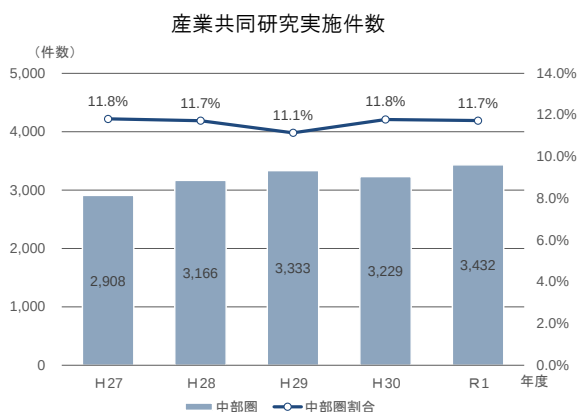
【出典】名古屋税関「貿易年表」より作成



【出典】国土交通省「港湾統計」より作成



【出典】資源エネルギー庁「電力調査統計」より作成



【出典】文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」より作成

3. まとめ [達成状況の評価]

- 中部圏が世界を先導し人材力や技術力等の進化を図るため、自動運転の実証実験や地域産業の拠点形成などのものづくりを基軸とした取組が各地域で進められている。
- ものづくり地域の一角を担う航空宇宙産業に関しては、航空機部品の製造品出荷額等が減少しつつも、中部圏全体の製造品出荷額等や企業立地は増加傾向にあり、これらの動きとあわせて、名古屋港飛島ふ頭の再編や高速道路ネットワークの充実に伴い、名古屋港の輸出額や外貿コンテナ取扱量も増加している。ただし、製造業の付加価値額は減少し、名古屋港の輸出額の全国に占める中部圏割合は横ばいで推移しており、輸入額も横ばいで推移している。
- また、エネルギー問題等の地球環境問題などの社会課題への対応やものづくり地域のさらなる発展に向けて、イノベーションの創出や次代のものづくり産業を担う人材の育成の環境が整備されつつある。新エネルギー発電量の増加にみられるように、環境に配慮したものづくり地域の形成も進んでいる。
- さらに、産業共同研究実施件数の増加にみられるように産学官民の連携も進んでいる。

以上から、課題は残るものの、基本方針「世界最強・最先端のものづくりの進化」の達成に向けて進展していると評価できる。

基本方針2. スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- ・リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり
- ・中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

1. 取組の実施状況の把握 [取組事例]

リニア効果の最大化対流促進に向けて、名古屋駅のスーパーターミナル化をはじめ、玄関口となる名古屋・愛知の魅力向上に向けた施設整備等が着実に進む。誘致戦略の推進や広域観光の核となる拠点形成、訪日外国人を含めた魅力あるコンテンツ造成や利便性の高い移動サービスの提供など、北陸圏との連携を視野に広域観光交流圏の形成に向けた取組が実施されている。

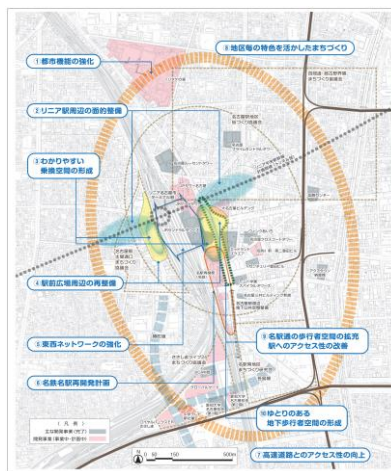
(2) リニア効果最大化対流促進プロジェクト

名古屋駅のスーパーターミナル化

- リニア中央新幹線の開業に向けて、鉄道9路線が集結する一大ターミナルである名古屋駅をスーパー・メガリージョンの核として一層のハブ機能を強化するため、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（平成26年）等の計画を踏まえ、新時代の交流拠点の創出に向けた整備を推進。
- 名古屋駅ターミナル機能の強化を図るため「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（平成31年）に基づき、関係事業者等との協議および計画の検討を進め、駅東側では令和2年3月に駅前広場等について都市計画変更し、令和3年3月には「飛翔」の解体工事に着手。
- リニア駅周辺の面的整備については「リニア駅周辺のまちづくりの方向性(中間とりまとめ)」(平成31年)に基づき、人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまちの実現に向けて、地元や関係機関等との協議・調整を実施。



【写真】名古屋市



【出典】名古屋市「名古屋駅周辺まちづくり構想」

■名古屋駅周辺の高層ビル群と駅周辺の主要プロジェクト

久屋大通の再生

- 栄地区のまちづくりを実現するため、「栄地区グランドビジョン」(平成25年)に基づき、栄地区の活性化の起爆剤として都心のシンボル空間である久屋大通の再生を推進。
- 北エリア・テレビ塔エリアでは、Park-PFI を活用した久屋大通公園（北エリア・テレビ塔エリア）整備運営事業を実施。令和2年9月に整備完了し、「Hisaya-odori Park」として開業。
- 南エリアでは、令和2年3月に久屋大通再生有識者懇談会より受領した「久屋大通のあり方（南エリア部分）」提言を踏まえ、南エリアの再整備プラン作成に向けた検討を実施。

(学びの森ゾーン)



【写真】名古屋市資料

(アーバンリゾートの森ゾーン)



【写真】名古屋市資料

■ Hisaya-odori Park

(3) 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

◆ 広域観光交流圏の形成

訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成

- 欧米豪市場を主要ターゲットとした「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」を念頭に地域資源を活用した新たな滞在型コンテンツの造成を中部運輸局管内の観光地域づくり法人（DMO）等と連携し実施。
- 抹茶・醸造文化を活用した滞在型コンテンツや富士山とT O K A I D Oをテーマとした体験型コンテンツ、長良川流域の資源を活用した周遊コンテンツ、伊勢志摩の海女文化に触れる体験型コンテンツ、若狭おばまの神々と重伝建めぐりコンテンツ等を構築。

※重伝建：重要伝統的建造物群保存地区を指し、歴史的な集落・町並みの保存を図る地区。



【写真】国土交通省中部運輸局資料

■ 海女文化体験型コンテンツ

観光・交通案内アプリ「信州ナビ」

- 観光客の利便性向上と周遊・滞在の促進を図るため、県内の交通機関を網羅する乗換案内や観光情報を掲載したスマートフォン向けアプリケーション「信州ナビ」の提供を平成29年4月に開始。
- 日本語及び外国語（英語、中国語（繁、簡）、韓国語、タイ語の5言語）に対応し、各種の機能追加により、アプリの付加価値を高めるカスタマイズを実施。



【写真】長野県資料

■ 信州ナビ チラシ

広域観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり

- 関ヶ原古戦場ランドデザインに基づき、関ヶ原古戦場を核に広域的な周遊観光につなげるため、新たな拠点施設として「岐阜関ヶ原古戦場記念館」を令和2年10月に開業。

【魅力発信】施設の開業、戦国武将関連イベントの開催等

【魅力向上】記念館オリジナルグッズの開発及び販売、体験プログラムの充実

【受入環境整備】史跡の修景や史跡案内サインの整備、せきがはら史跡ガイドの養成、関ヶ原町内等周遊スタンプラリーの実施など史跡・飲食店等を周遊する仕掛けの構築、レンタサイクルの拡充、サイクリングコース・ウォーキングコースの開発等



【写真】岐阜県資料

■ 岐阜関ヶ原古戦場記念館

◆ 【中部・北陸圏広域連携】「昇龍道プロジェクト」の推進

広域共通の観光テーマのストーリー化の推進

- 中部・北陸圏の知名度向上を図り、海外からのインバウンドを推進するため、中部・北陸9県の自治体、観光関係団体、観光事業者等と協働して、平成24年1月より「昇龍道プロジェクト」を推進。
- 昇龍道を広域共通の観光テーマとしてストーリー化を推進するため、訪日外国人観光客の受入体制が整ったものづくりの現場の選出（昇龍道ものづくり銘選）、龍伝説の開運スポットや観光地を巡るスタンプラリー、観光地域づくりと接客対応力向上セミナーの開催、山車やからくりに関わる親しみ交流会などの取組を推進。



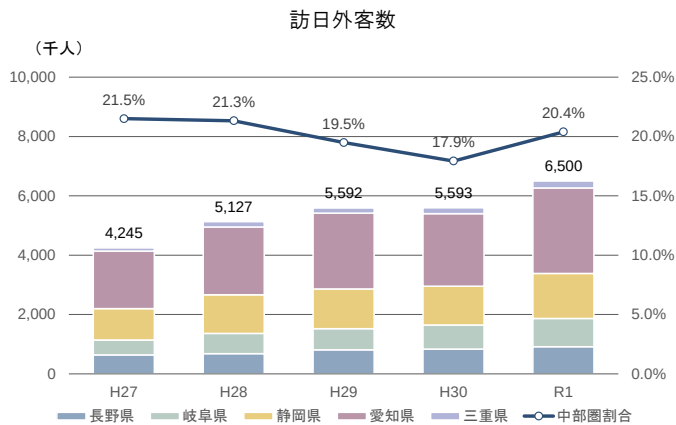
【写真】国土交通省中部運輸局

■ 「山車・からくり」に親しみ交流会

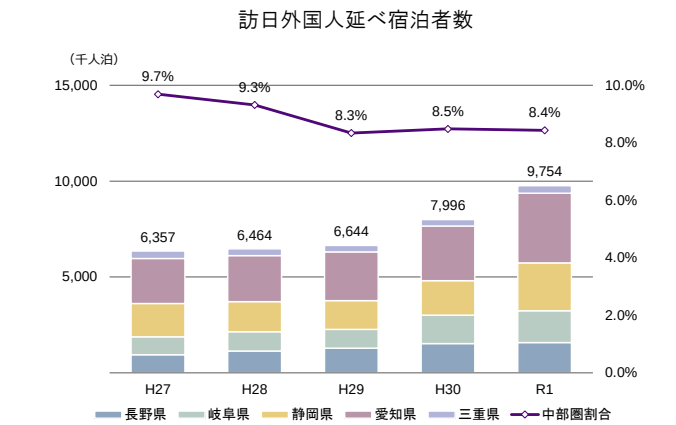
2. 指標による分析

- 中部圏への訪日外客数は増加している。
- 訪日外国人延べ宿泊者数も平成30年以降急激に増加しているが、全国に対する中部圏割合は低下傾向がみられる。
- 訪日外国人と国内を含めた延べ宿泊者数は横ばいで推移しているが、全国に対する中部圏割合は低下している。
- 日本人の宿泊旅行消費額の全国に対する中部圏割合は平成29年まで上昇したが、その後低下に転じている。
- 中部圏内の国際コンベンション開催数は増加傾向にあり、全国に対する中部圏割合も上昇傾向にある。
- 中部圏のクルーズ船寄港回数も平成29年、平成30年には大きく増加している。
- 中部圏における観光ボランティア組織数および外国人観光案内所についても増加している。

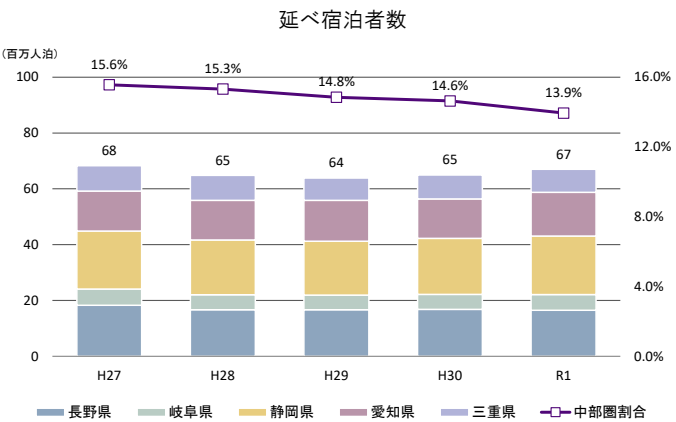
進展がみられる指標が半数以上であることから、スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引に向けて概ね進展しているとみられる。



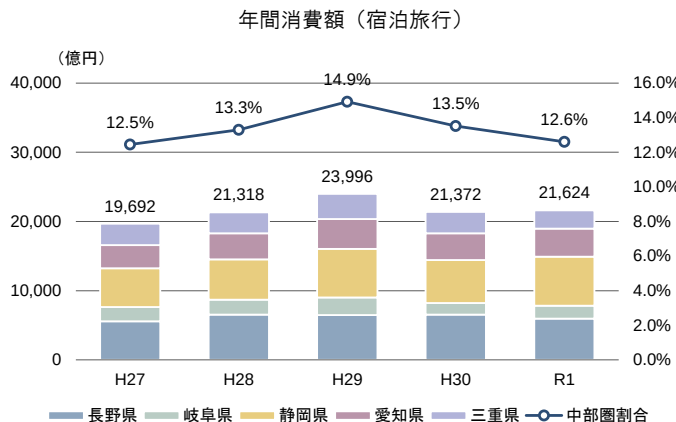
【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「国籍/月別 訪日外客数」より作成



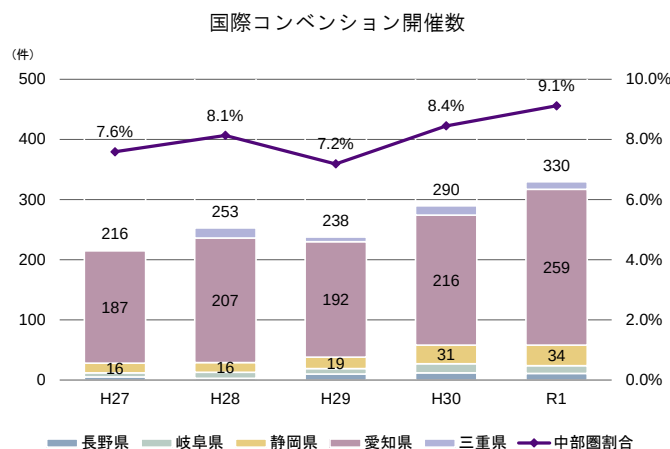
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



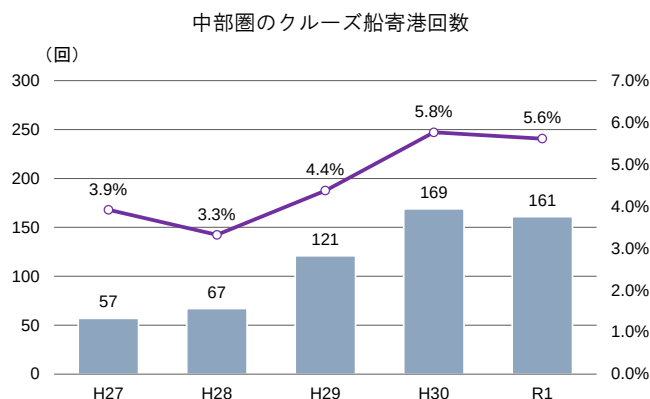
【出典】観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



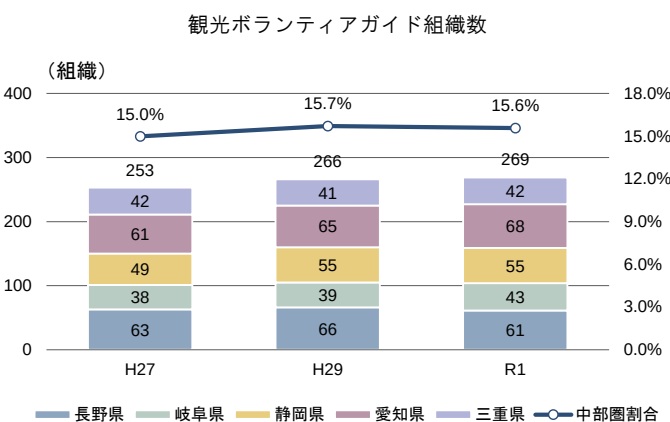
【出典】観光庁「旅行・観光消費動向調査」より作成



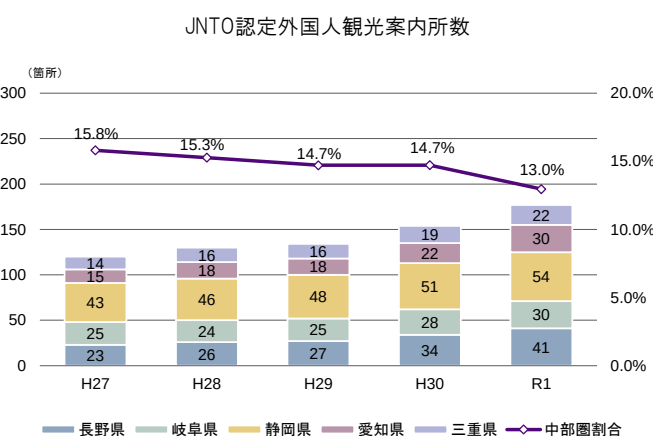
【出典】日本政府観光局「国際会議統計」より作成



【出典】国土交通省「我が国のクルーズ等の動向」より作成



【出典】公益社団法人日本観光振興協会「観光ボランティアガイド団体調査結果」より作成



【出典】日本政府観光局 (JNTO) のウェブサイト等を基に中部運輸局にて作成

3. まとめ [達成状況の評価]

- ・リニア中央新幹線の開業に向けた名古屋駅のスーパーターミナル化や都心部や広域観光の核となる拠点整備が進むなど、観光交流圏の形成に向けた取組が進められている。
- ・しかし、訪日外国人や国内の延べ宿泊者数の全国に対する中部圏割合は低下傾向にあり、日本人の宿泊旅行消費額の全国に対する中部圏割合も近年低下に転じているなど、一層の地域の魅力向上が求められる。
- ・一方で、国際コンベンション開催数やクルーズ船寄港回数の増加にみられるように、訪日外国人をはじめとした交流の増加は進んでいる状況にある。
- ・さらに、観光ボランティアガイドや外国人観光案内所の増加などおもてなし環境が整いつつあることも、こうした交流を誘因していると考えられる。

以上から、課題は残るものの、基本方針「スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引」の達成に向けて進展していると評価できる。

基本方針3. 地域の個性と対流による地方創生

- ・コンパクト＋ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- ・地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

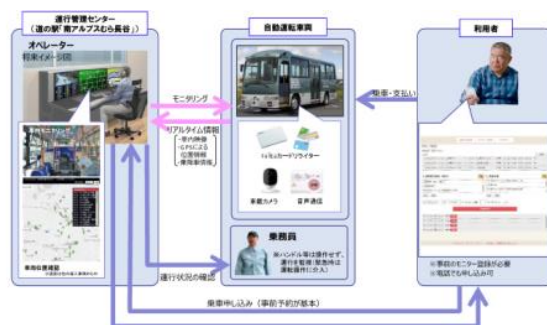
1. 取組の実施状況の把握 [取組事例]

生活の利便性の向上に資する取組や、農林水産業の6次産業化など地域産業の活性化の取組、また、産業、観光、生活の分野に加えて、歴史文化や風土風景・景観等の地域資源に基づく地方創生に向けた広域連携やそれを支える社会基盤整備の推進など、生活の豊かさを実感できる社会の構築に向けた取組が進む。加えて、最先端のICT等を活用して、安全安心が確保され、交通環境や生活環境の向上を目指した各種の取組が進む。

(4) 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス

- 高齢化が進行する中山間地域における人流・物流の確保のため、「道の駅」等を拠点とした自動運転サービスの社会実装に向けた取組を推進。
- 道の駅「南アルプスむら長谷」では、走行空間の確保方策の検証やビジネスモデルの構築に向け、運転席で人が監視する自動運転の「レベル2」の状態が往復12kmの区間で運行する実証実験を長期間（約1ヶ月：平成30年11月）実施。



【出典】道の駅「南アルプスむら長谷」を拠点とした自動運転サービス
地域実験協議会
■自動運転サービスの運行システム

農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組

- 東海地域農林漁業成長産業化推進協議会の構成員や6次産業化に取り組む事業者等を対象とした「6次産業化推進シンポジウム」を開催し、「令和時代の6次産業化を考える」と題し、これからの6次産業化のあり方や可能性について参加者全員で討論を実施。
- 6次産業化の制度周知、取組事例及び認定事業者が開発した商品の情報発信に向けて、大学等（大学、防衛支局）での講義、及び公共施設等（図書館、市民ホール等）を活用して、6次産業化の制度に関するパネル、認定事業者が開発した商品やその関連パネルを展示し、広く情報を発信。



【写真】東海農政局

■6次産業化シンポジウム
(パネルディスカッション)



【写真】東海農政局

■6次産業化の取組事例
や認定事業者が開発した
商品の情報発信
(名古屋市港図書館)

三遠南信地域連携ビジョン

- 三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）のもと、最初のビジョン策定から10年が経過するタイミングで「地方創生に対応した新たなビジョンの策定に取り組む」ことを宣言し、三遠南信流域都市圏の創生をテーマに地域の発展の方向性を示す第2次三遠南信地域連携ビジョンを策定（平成31年3月）。
- 三遠南信地域の人・物の交流を担う三遠南信自動車道は、長野県飯田市の中央自動車道を起点として、静岡県浜松市北区引佐町に至る延長約100kmの高規格幹線道路。段階的な開通を迎えながら、水窪佐久間道路（延長14.4km）の新規事業化により、現道改良区間を含め、三遠南信自動車道は全線事業化。

施策の方向性	施策の方向性
1. 国土強靭化の推進	・ 国土強靭化の推進 ・ 国土強靭化の推進
2. 国土強靭化の推進	・ 国土強靭化の推進 ・ 国土強靭化の推進
3. 国土強靭化の推進	・ 国土強靭化の推進 ・ 国土強靭化の推進
4. 国土強靭化の推進	・ 国土強靭化の推進 ・ 国土強靭化の推進
5. 国土強靭化の推進	・ 国土強靭化の推進 ・ 国土強靭化の推進

【出典】第2次三遠南信連携ビジョン

■第2次三遠南信連携
ビジョン 地域連携の方針



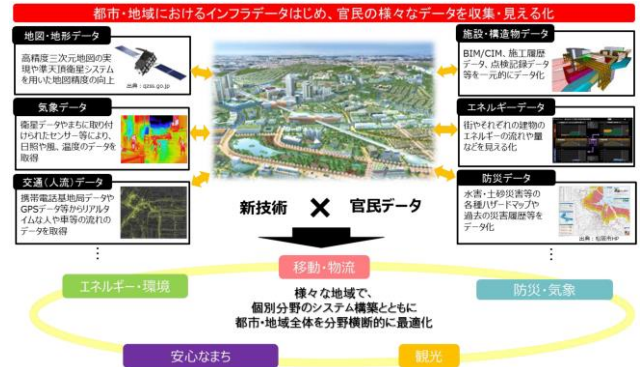
【写真】国土交通省中部地方整備局

■天龍峡大橋（三遠南信自動車道 天龍峡IC～龍江IC：令和元年11月開通）

(5) 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

スマートシティモデル事業の推進

- 先進的な技術をまちづくりに活かし、都市が抱える課題解決につなげる「スマートシティ」を推進するため、先行モデルプロジェクトおよび重点事業化促進プロジェクトの地区を定め先導的な取組を1県4市【静岡県(熱海市・下田市)、岐阜市、藤枝市、春日井市、岡崎市】で推進。
- 持続可能で分野横断的な取組を目指し、都市・地域問題に係るソリューションシステムを実装する実証調査を実施。
- 国土交通省は「スマートシティモデル事業」として、各地域の取組に対して支援を実施。



【出典】国土交通省資料

■スマートシティモデル事業の概要



【出典】静岡県MaaS基幹実証プロジェクト

■しずおかMaaS<実証実験概要>

地域密着型の官民連携コンソーシアム“しずおかMaaS”を発足

- しずおかMaaS（静岡県MaaS基幹事業実証プロジェクト）は、人口減少や高齢化社会が進行する中、ICT・AI等の最新技術を取り入れ、誰もが利用しやすい新たな移動サービスの提供と、これを活かした持続可能なまちづくりを目指して、令和元年5月27日に発足した地域密着型の官民連携コンソーシアム。
- 市民のドア・ツー・ドアの移動を支えるための持続可能な新たな移動サービスを目指し、社会受容性や運賃感度分析や課題の抽出などを検証するため、ETC2.0データを検索システムに活用したAIオンデマンドの実証実験を実施。（令和元年度は市街地、令和2年度は郊外部で実施。令和3年度は中山間地で実施予定。）

自転車通行空間の整備

- 自転車は、身近な移動手段等として重要な役割を担うものであり、昨今の健康増進や環境保全への意識の高まりなどを背景に利用ニーズが一段と増加しているが、自転車通行空間の確保が重要課題。
- 静岡市が策定した「静岡市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、国道1号静岡バイパス側道部において、平成28年度に約1.4kmの自転車通行空間の整備が完了。
- 「太平洋岸自転車道」沿線の直轄国道、県、市、町において中部地区約850km（全長1,487km）の自転車通行空間の整備が概ね完了し、令和3年5月ナショナルサイクルルートに指定。



【写真】国土交通省中部地方整備局

■自転車通行空間の確保状況



【出典】国土交通省中部地方整備局

■太平洋岸自転車道ルート

(千葉県銚子市 銚子駅～和歌山県和歌山市 加太港)

高齢者に対する効率的・効果的な交通事故対策の実施

- 愛知県では、加齢に伴う身体機能の変化が行動に及ぼす影響の理解を促すための交通安全教育の実施や、高齢者の世帯訪問活動、運転免許証の自主返納をしやすい環境の整備を促進。



【写真】愛知県

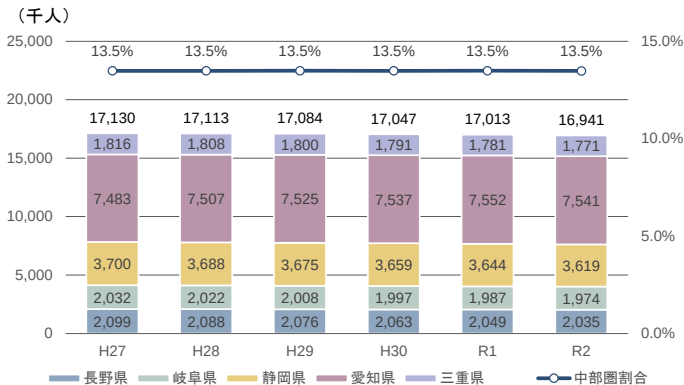
- 高齢者に対する運転能力（認知・判断力）診断装置を使用した交通安全教育実施状況

2. 指標による分析

- 中部圏の人口動態をみると、微減で推移しているが、全国に対する中部圏割合は横ばいで推移している。一方で、中部圏の県内総生産は微増で推移していることから、一人当たりの県民所得はいずれの県も微増ないしは上昇傾向で推移している。
- 6次産業化に関して、農業生産関連事業の年間販売額をみると、中部圏全体で増加しており、全国に対する中部圏割合も上昇している。
- 6次産業化に関して、漁業生産関連事業の年間販売額をみると、平成28年に減少したが、その後は増加している。
- 地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成される「地域運営組織数」は全国に対する中部圏割合は低下傾向にあるものの、中部圏全体で増加傾向にあり、令和元年では平成27年の2倍以上の伸びとなっている。また、生活・コミュニティ機能を地域の拠点地区に集約し、周辺集落とネットワークでつなぐ「小さな拠点形成数」は増加している。
- 中部圏の乗合バス走行キロをみると、一部の県では増加の動きがみられるものの、中部圏全体としては減少傾向にある。

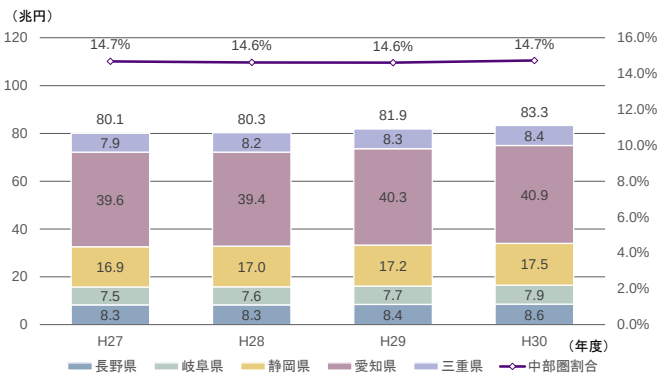
進展がみられる指標が半数以上であることから、地域の個性と対流による地方創生に向けて概ね進展しているとみられる。

人口動態



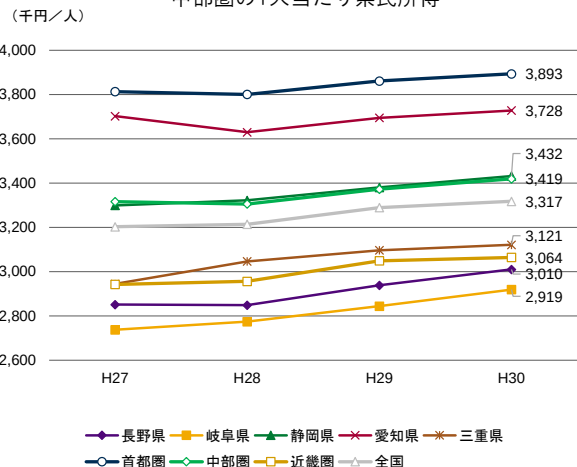
【出典】総務省「人口推計（各年10月1日現在）」より作成
（三重県は令和2年国勢調査人口速報集計結果）

県内総生産



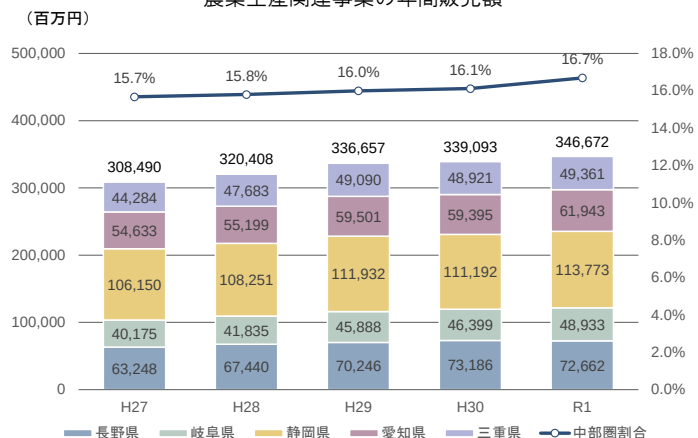
【出典】内閣府「県民経済計算」より作成

中部圏の1人当たり県民所得



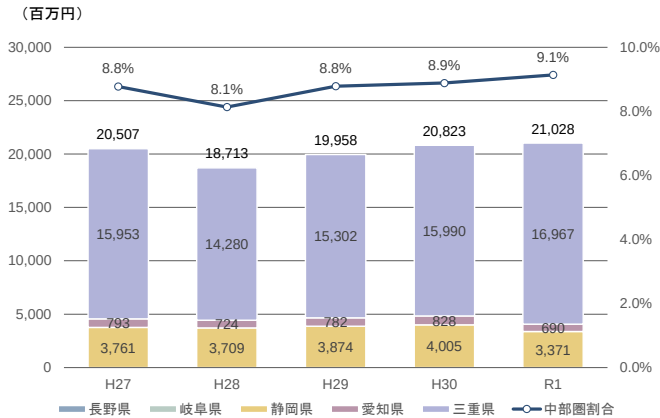
【出典】内閣府「県民経済計算（平成18年度 - 平成30年度）」1人当たり県民所得より作成

農業生産関連事業の年間販売額



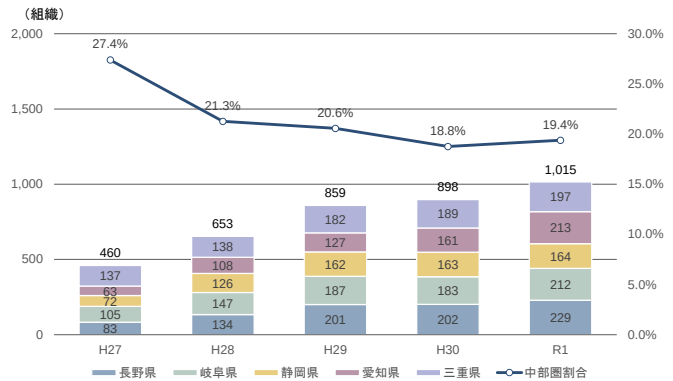
【出典】農林水産省「6次産業化総合調査」より作成

漁業生産関連事業の年間販売額



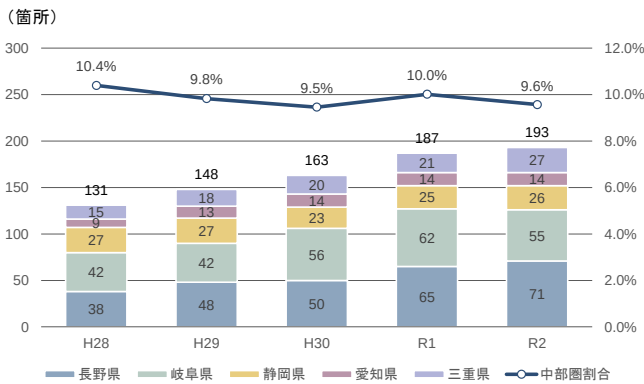
【出典】農林水産省「6次産業化総合調査」より作成

中部圏の地域運営組織数



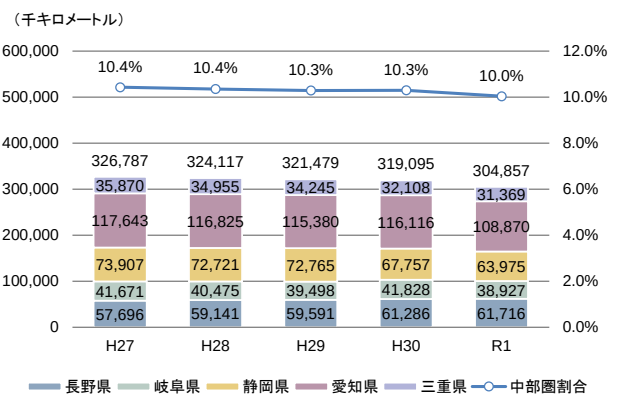
【出典】総務省「令和2年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」より作成

中部圏の小さな拠点形成数



【出典】内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」より作成

中部圏の乗合バス走行キロ



【出典】国土交通省「数字で見る自動車2021」「数字でみる中部の運輸2021」「北陸信越交通・運輸統計年鑑」より作成

3. まとめ 【達成状況の評価】

- 中部圏全体において人口減少下にありながらも、県内総生産は微増で推移していることから、一人当たりの県民所得は上昇している。
- また、中山間地域を中心に、自動運転サービスや6次産業化・地域ブランド化などの取組が進められているほか、生活・コミュニティ機能を地域の拠点地区に集約し、周辺集落とネットワークでつなぐ「小さな拠点づくり」が進んでおり、地方創生の動きが活発化している。特に、農業生産関連事業や漁業生産関連事業の年間販売額の増加にみられるように6次産業化が着実に進展している。
- さらに、最先端のICTを活用したスマートシティやMaaSへの取組等、交通環境や生活環境の向上を目指した各種取組が進められているものの、運行本数の減少や路線の統廃合により、乗合バス走行キロの減少が進んでいることなどから、地域の足の確保に向けた取組をさらに進める必要がある。

以上から、課題は残るものの、基本方針「地域の個性と対流による地方創生」の達成に向けて進展していると評価できる。

基本方針4. 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- ・南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策
- ・環境共生（生物多様性、景観）国土保全
- ・国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築

1. 取組の実施状況の把握 [取組事例]

産学官民が連携し、発災前後における「避難、防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階にて具体的な検討が重ねられ、防災拠点整備、防災に関する人材育成、流域治水プロジェクト、重要物流道路制度、国土強靱化地域計画など、事前防災・減災対策のさらなる充実や機動的な活動の実現に資する取組が進む。また、低炭素社会推進に向けた取組や、海洋流域圏における再生・保全活動など、国土の健康を回復する循環型社会の構築に向けた取組が進む。また、インフラメンテナンス国民会議などをはじめとするインフラ長寿命化対策や、ICTを活用した建設・生産活動の高度化、効率化を図る取組が進む。

(6) 中部・北陸圏強靱化プロジェクト

◆南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

南海トラフ地震対策中部圏戦略会議

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、被害や経済への影響を最小にするために、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界など関係機関135の構成員が幅広く連携し、巨大地震に対して一体となり重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略（第二次改訂）」として協働で平成29年5月に策定・公表。
- 発災前後の「避難、防御」、「応急・復旧」、「復興」の各段階における総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的な取組事項を各機関が進め、情報共有・意見交換や南海トラフ巨大地震を想定した訓練等を連携して実施。



【出典】中部圏地震防災基本戦略（第二次改訂）

■中部圏地震防災基本戦略（第二次改訂）の概要



【写真】国土交通省中部地方整備局

■令和2年度 中部地方整備局南海トラフ地震防災訓練（令和2年9月1日開催）

あいち・なごや強靱化共創センター

- 大規模自然災害の発生に備え、強靱な社会を形成し、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を産学官民が戦略的に推進できるよう、愛知県、名古屋市、名古屋大学は産業界と共に「あいち・なごや強靱化共創センター」を平成29年7月に設置。
- 地域の産学官民が連携・協働して防災人材を育成する「防災・減災カレッジ」をあいち防災協働社会推進協議会（行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体などで構成）と連携して開催。

（BCP講習会）

（防災・減災カレッジ）



【写真】あいち・なごや強靱化共創センター

■講習会・イベントの状況

流域治水プロジェクト

- 気候変動の影響や社会情勢の変化などを踏まえ、河川管理者が主体となって行う治水対策に加え、上流、下流、本川、支川の流域全体を俯瞰して、雨水貯留浸透施設や土地利用規制、利水ダムの事前放流など流域全体のあらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を検討。
- 各一級水系では、対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として令和3年3月に公表。ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速化させ、対策のさらなる充実や協働体制を強化。



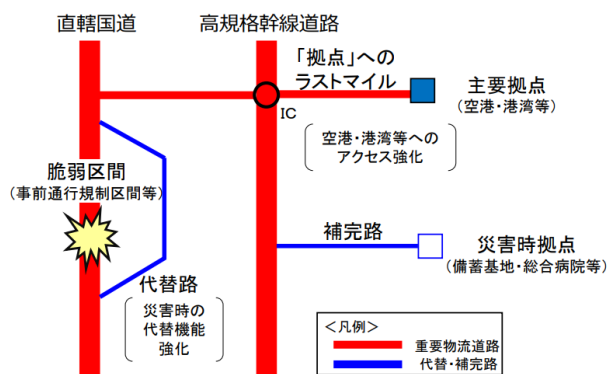
【出典】国土交通省水管理・国土保全局資料
■流域治水のイメージ図



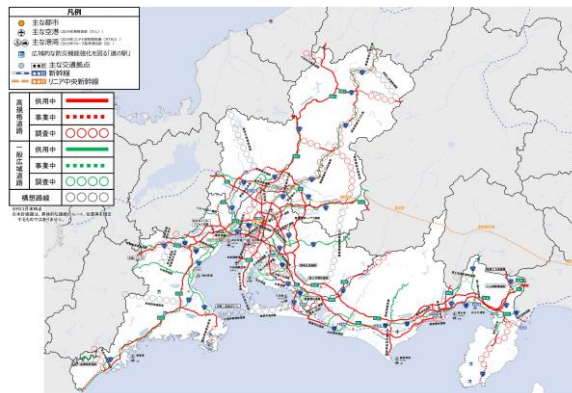
【写真】国土交通省中部地方整備局
■第1回庄内川流域治水協議会の会議状況（令和2年7月6日）

重要物流道路制度

- 物流上重要な道路輸送網を「重要物流道路」として指定し、国際海上コンテナ車（40ft 背高）の特車通行許可を不要とする措置の導入のほか、災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行する制度を創設（平成30年3月道路法改正）。
- まずは、供用中の道路を対象に、重要物流道路 約3万5,600km、代替・補完路 約1万5,900kmが指定（令和3年4月1日時点）され、重要物流道路のうち道路構造上支障のない区間は国際海上コンテナ車（40ft 背高）の特車通行許可の不要措置を導入。
- 令和3年3月に策定した新広域道路交通計画（中部ブロック版）等を踏まえ、今後、重要物流道路を追加指定の予定。



【出典】国土交通省道路局資料
■ネットワークのイメージ

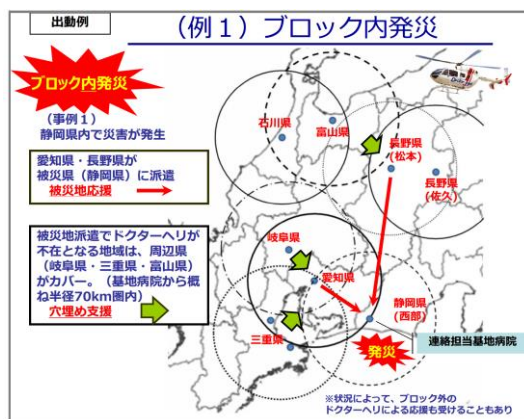


【出典】国土交通省中部地方整備局
■中部ブロック 広域道路ネットワーク計画図

◆【中部・北陸圏広域連携】太平洋・日本海2面活用型国土構築

両圏域自治体間の防災相互応援協定

- 東日本大震災等の経験を踏まえた大規模災害時におけるドクターヘリの運用体制の構築に係る国の指針の策定（平成28年12月）を受け、災害時に迅速かつ効果的にドクターヘリが活動できるよう、中部ブロック8県とブロック内のドクターヘリ基地病院（9病院）との間で広域連携に関する基本的な事項について、「大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定」を締結（令和2年3月）。
- 南海トラフ地震、首都直下地震など、被災県外からの医療支援が必要な規模の災害を想定し、①被災県へのドクターヘリ派遣、②被災県への派遣によりドクターヘリが不在となった県に対する近接県のドクターヘリによる支援を実施可能とする体制を構築。



【出典】三重県ホームページ「大規模災害時におけるドクターヘリ広域連携に関する基本協定を締結しました」（令和2年3月31日）参考資料1 補足説明

■ブロック内発災時の出動イメージ

(7) 環境共生・国土保全プロジェクト

あいち低炭素水素サプライチェーンの取組

- 愛知県では、再生可能エネルギーを活用して二酸化炭素の排出量が少ない低炭素水素を製造・輸送・利用する一連のサプライチェーンの構築・拡大に向けて、平成29年10月に「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」を設置し、産学官の協働による取組を推進。
- 令和3年3月末までに、「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」(平成30年4月：トヨタ自動車(株))、「セントレア貨物地区水素充填所」(平成30年11月：(株)鈴木商館)、「豊田自動織機高浜工場 再エネ利用低炭素水素プロジェクト」(平成31年3月：(株)豊田自動織機、東邦ガス(株))、「元町工場 太陽光水電解水素ステーション」(平成31年4月：トヨタ自動車(株))、「大口第2部品センター太陽光水電解水素ステーションプロジェクト」(令和3年3月トヨタ自動車(株))の5件のプロジェクトが始動。



【写真】愛知県

■元町工場 太陽光水電解水素ステーション開式

森・川・海のつながりを意識した伊勢湾再生の推進

- 伊勢湾の再生を図るには、森から川、海へのつながりを意識し、互いに連携した活動となることが重要であるため、伊勢湾流域圏では国、地域住民、NPO、企業、市町村等により、森林、河川、海岸、地域等で、さまざまな清掃活動を実施。
- 国、自治体、賛同企業や団体の呼びかけにより、美しい水辺を取り戻す活動として、統一日を設けた「川と海のクリーン大作戦」を実施。
- 平成20年から、三重県・愛知県・岐阜県・名古屋市が連携し、伊勢湾再生に向け、伊勢湾流域圏各地で実施されている清掃活動の情報を取りまとめ、広域的に情報発信する「伊勢湾森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施。



【写真】三重県資料

■三重県内での清掃活動状況

海洋プラスチックごみ対策の推進

- 岐阜県では、陸域で発生したごみが、山、川、海へとつながる水の流れて通じて海岸に漂着するなど海洋ごみになること、また、その海洋ごみにはプラスチックごみが多く含まれている実態を学び、使い捨てプラスチックの使用量削減などプラスチックごみの削減を普及啓発するため、チラシやDVDを製作し、関係機関や県内学校へ配布したほか、YouTubeでの動画配信を実施。
- また、プラスチックごみ削減に取り組む店舗や事業所を「ぎふプラごみ削減モデルショップ」として登録し、取組の普及啓発を図っている。



【出典】岐阜県資料

■プラスチック資源循環推進普及啓発チラシ

ライチョウ保護スクラムプロジェクト

- 長野県では、絶滅の危機にあるライチョウを守るため、官民連携による保護対策を実施。プロジェクトに必要な費用をクラウドファンディング型の寄付で募集。
- 有効な保護対策であるケージ保護の担い手となる技術者を養成。
- 生息状況を把握するため、登山者等からライチョウの目撃情報を収集するスマートフォンアプリ「ライポス」を開発。併せて、ライチョウの識別図鑑等の学習コンテンツを揃えたWEBページを公開。



【写真】長野県

■技術者養成の様子



【出典】長野県資料

■ライポス

(8) インフラ戦略的維持管理プロジェクト

インフラメンテナンス国民会議中部フォーラム

- 中部圏では、社会全体でインフラメンテナンスに取り組む機運を高め、未来世代によりよいインフラを引き継ぐべく、産学官民が有する技術や知恵を総動員するために設立されたプラットフォーム「インフラメンテナンス国民会議」の地方組織として中部フォーラムが発足。
- 自治体のインフラメンテナンスの確実な展開に向けて、自治体関係者や民間技術者などが参加し、自治体が抱える課題解決に向け、パネルディスカッションやグループ討議などの活動を実施。



【写真】国土交通省中部地方整備局

■ インフラメンテナンス国民会議中部フォーラム 第7回会議（令和2年2月12日）

道路（インフラ）メンテナンス会議（協議会）

- メンテナンスサイクル（点検→診断→措置→記録→）を確実に回すため、全ての道路管理者が一同に参加し、連携・協力して点検計画を策定し、結果を共有・進捗を確認する会議を設置。
- 多数の施設を抱え、メンテナンス技術者不足が指摘されている地方自治体への技術的支援のため、中部地方整備局では、メンテナンス技術者育成のための研修や現地講習会などを開催。



【写真】国土交通省中部地方整備局

■ 橋梁点検講習会風景（令和2年12月3日）

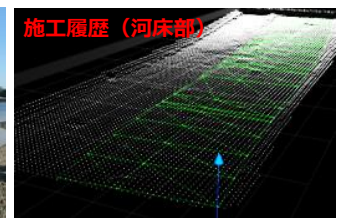
i-Constructionの取組

- 国・自治体等の発注者や民間技術者等を対象とし、建設ICTの普及促進をはじめとしたi-Constructionに関する活動を支援する中部サポートセンターを平成28年4月に開設。
- 計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、維持管理の各段階においても、情報を充実させながら活用し、一連の建設生産システムにおける受発注者双方の業務効率化・高度化を図るBIM/CIM※を活用。
- 新丸山ダム建設など大規模土木構造物では、BIM/CIMを原則適用し、業務・工事に活用。

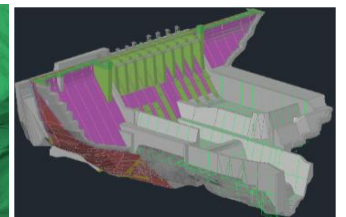
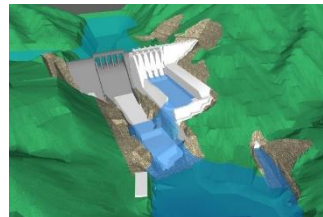
※BIM/CIM：Building and Construction Information Modeling / Management



【出典】国土交通省中部地方整備局



■ ICT活用工事「ICT浚渫工(河川)」の実施 (庄内川河川事務所)



【出典】国土交通省中部地方整備局

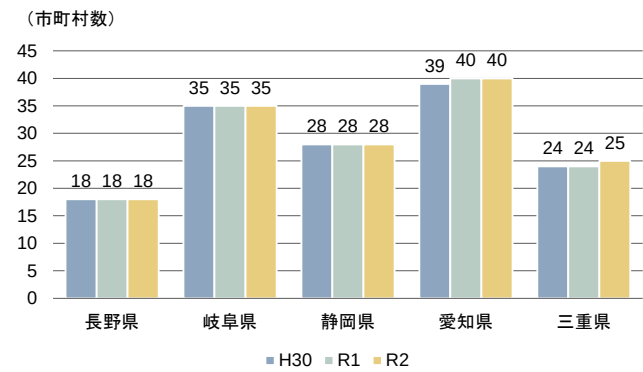
■ BIM/CIMを活用した事業効率化 (新丸山ダム工事事務所)

2. 指標による分析

- 中部圏内の市町村における洪水ハザードマップ策定市町村数は、平成30年から令和2年にかけて増加している。
- 自主防災組織活動カバー率は、いずれの県も85%以上であり、全国平均を上回っている。
- 中部圏の防災拠点となる公共施設等の耐震率は上昇しており、全国を大きく上回っている。
- 他都道府県の市町村との相互応援協定締結市町村数は横ばいで推移している。
- 低公害燃料車保有車両数をみると、中部圏全体では増加しており、令和元年は平成27年の2倍程度の伸びとなっている。
- 自然公園利用者数は増加傾向にある。
- 作付(栽培)延べ面積は微減で推移している。
- 伊勢湾水質測定結果の環境基準達成率は低下していたが、平成29年以降は上昇し、改善傾向にある。

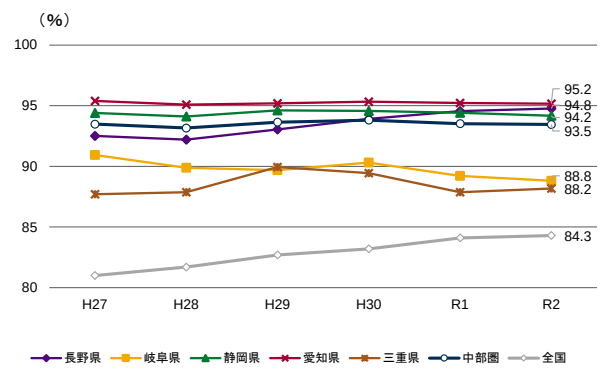
進展がみられる指標が半数以上であることから、安全・安心で環境と共生した中部圏形成に向けて概ね進展しているとみられる。

洪水ハザードマップ策定状況



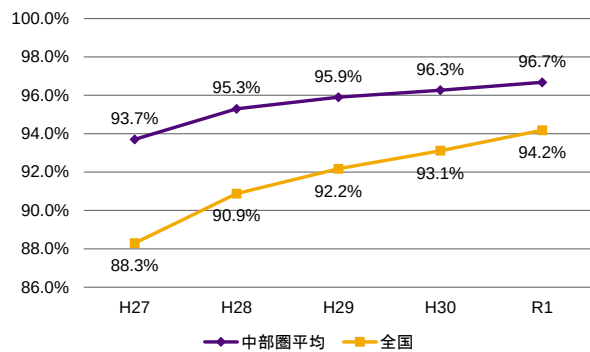
【出典】国土交通省「洪水ハザードマップ作成市町村一覧」より作成

自主防災組織活動カバー率



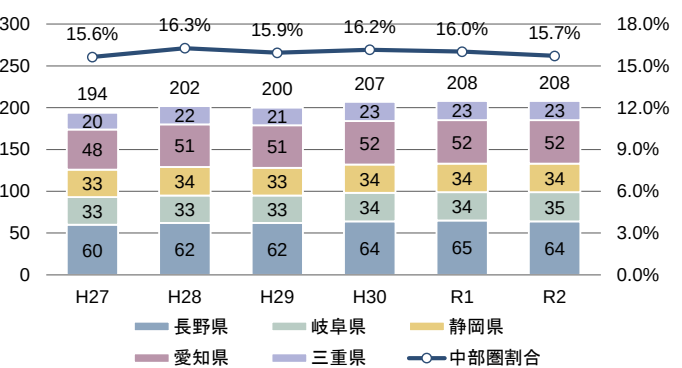
【出典】消防庁「消防白書」附属資料より作成

防災拠点となる公共施設等の耐震率



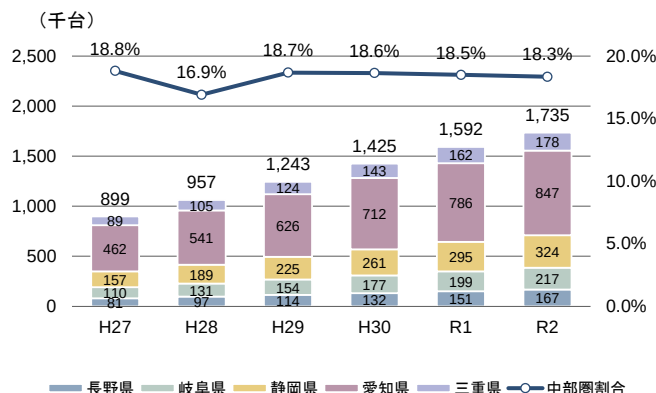
【出典】消防庁「地方防災行政の現況」より作成

他都道府県の市町村との協定締結市町村数



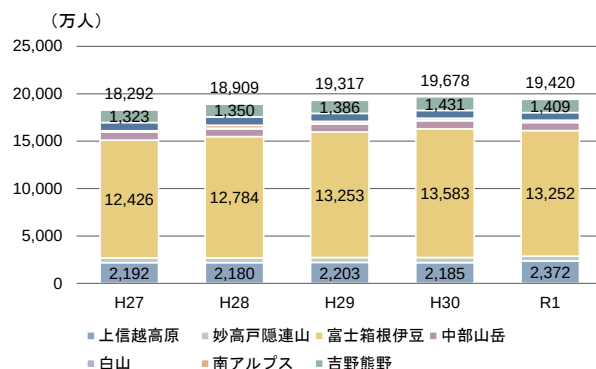
【出典】消防庁「地方防災行政の現況」より作成

低公害燃料車の保有車両数



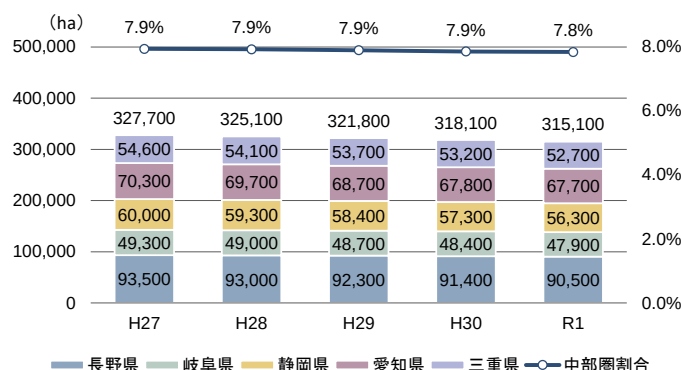
【出典】(財)自動車検査登録情報協会「自検協統計 自動車保有車両数」より作成 ※低公害燃料車:ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、燃料電池、CNG、メタノール

自然公園利用者数



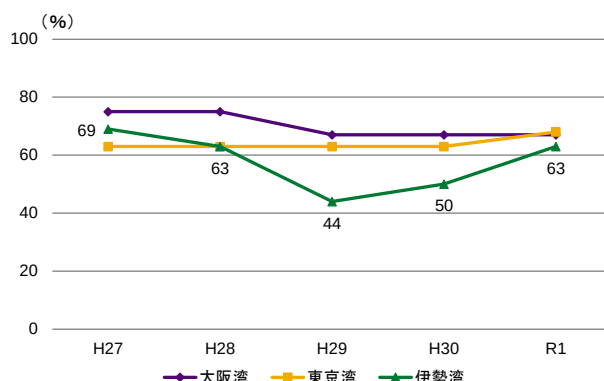
【出典】環境省「自然保護各種データ」より作成

作付(栽培)延べ面積



【出典】農林水産省「作物統計 面積調査 耕地及び作付面積統計」より作成

水質測定結果(環境基準達成率(COD))



【出典】環境省「公共用水域水質測定結果」より作成

3. まとめ [達成状況の評価]

- 産学官民の連携による南海トラフ地震対策や、流域全体を俯瞰する「流域治水プロジェクト」などの取組が進められている。同時に、災害時の道路啓開・災害復旧を支える重要物流道路の指定や、中部圏と北陸圏の両圏域自治体間の防災相互応援協定の取組も進められており、「防災拠点となる公共施設等の耐震率」が全国平均を上回っていることから自然災害に対する安全・安心の環境は整いつつある。加えて、ICTを活用したインフラの戦略的なメンテナンスの取組が展開されており、持続可能な中部圏の構築が進んでいる。
- 環境共生・国土保全の観点では、「低公害燃料車の保有台数」の増加にみられるように、「低炭素水素サプライチェーンの取組」など産学官の協働による低炭素社会の推進に向けた取組が進められている。
- また、伊勢湾の再生に向けて森・川・海のつながりを意識した清掃活動や海洋プラスチックゴミ対策が進められており、直近3カ年は伊勢湾の水質も改善している。さらに、自然に親しむ活動に利用されている「自然公園利用者数」の増加とあわせて、絶滅の危機にあるライチョウの保護の取組などが進められており、環境共生に向けた動きは活発化してきている。
- 一方で、「作付(栽培)延べ面積」は微減しており、農業が有する多面的機能の低下が懸念される。

以上から、課題は残るものの、基本方針「安全・安心で環境と共生した中部圏形成」の達成に向けて進展していると評価できる。

基本方針5. 人材育成と共助社会の形成

- ・次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会
- ・地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現

1. 取組の実施状況の把握【取組事例】

人口流入や定着の促進にむけた地域の住みやすさの情報の積極的な発信、高齢者の生きがいづくりや障がい者の就労機会の創出など全ての人の社会参画や活動の実現に向けた取組が進む。また、専門知識・技能を有するボランティアと必要とする団体とのマッチング等の新たな社会貢献活動の推進、ものづくり産業の維持発展に向けたSTEM教育の推進、森や木に親しむ体験の推進、ドクターヘリの広域連携体制構築など、これまで接点が乏しかった関係者・機関の連携を支援する取組が進む。

(9) すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

愛知の住みやすさの発信

- 愛知県への人口流入・定着を促進するため、他の大都市圏に比べた愛知の強みである「住みやすさ」について、これから居住地を選択していく東京圏の大学生などの若年層を中心に、広くPR事業を実施。
- 東京圏在住の若年女性をターゲットとした懇談会開催、民間情報サイトへの広告記事掲載、SNSを活用した情報の発信・拡散などの取組を実施。



愛知の写真をSNSに投稿しよう！

「#一番住みたい愛知 SNSフォトコンテスト2020」

【出典】愛知県資料

- 「#一番住みたい愛知SNS フォトコンテスト2020」募集告知

「高齢者生きがいづくり応援窓口」の設置

- 岐阜県では、高齢者がこれまでに培ってきた知識や経験を活かし、やりがいや達成感を感じながらいきいきと生活し活躍できる「生涯現役社会」の実現を目指し、令和2年10月に「高齢者生きがいづくり応援窓口」を設置。
- 高齢者からの社会参加・生きがいづくりに関する相談や、新型コロナウイルス感染拡大を防止しながら地域活動を行うための留意点等に関する相談にワンストップで対応。
- 県及び関係団体が行う高齢者関連事業の情報や、市町村が行う高齢者関連事業の情報を県ホームページから発信。



【写真】岐阜県資料



■ 高齢者生きがいづくり応援窓口看板・室内

農福連携の取組

- 三重県では、農業の担い手確保や障がい者の新たな就労の場の創出を目的に、福祉事業所の農業参入への支援や農業経営体による障がい者雇用、農業分野の施設外就労（作業受託）を促進するため、民間の協議会と連携。
- 県域の協議会と連携し、農福連携ワンストップ窓口の設置や障がい者の農業従事をサポートする農業ジョブトレーナーを育成するための研修会を実施。
- ノウフク商品のブラッシュアップや販路拡大のためのチャレンジマルシェの実施。
- 施設外就労（農作業請負）の拡大・定着に向け、就労体験の実証を通じて、障がい者が農業で就労可能な仕事の切り出しと施設外就労促進のための人づくりを実施。



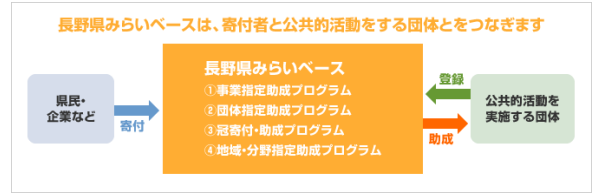
【写真】三重県資料

■ 農福連携マルシェ

(10)新たな「つながり」社会構築プロジェクト

長野県みらいベース、長野県プロボノベース

- 公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達を実施。
- 寄附金は、長野県みらい基金への寄附となり、支援を必要とする団体へ配分。
- 平成28年5月に構築した「長野県プロボノベース」を（公財）長野県みらい基金と共同運営し、NPOと専門的知識・技能をもつ人材のマッチングを実施。
- ウェブサイト及び関係機関へのチラシ配布等による登録者増のための広報活動を推進。



【出典】長野県みらいベース ホームページ

■長野県みらいベースの仕組み

あいちSTEM教育推進事業

- 「ものづくり産業」の維持・発展に向けて、県立高校において、STEM【Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4つの分野】に重点を置いた教科等横断的な教育を推進。
＜あいちSTEMハイスクール研究指定事業＞
 - ・県立高校（普通科、工業科、農業科、商業科）5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施。
- ＜あいちSTEM教育力強化事業＞
 - ・県立高校（職業学科）4校に支援員を派遣し、STEM分野を強化するための教材開発を通して教員の指導力向上を図る。
- ＜あいちSTEM能力育成事業＞
 - ・科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換
 - ・理数的能力の向上を図る競技大会（あいち科学の甲子園）
- ＜あいちSTEM教育魅力発信事業＞
 - ・STEM教育出前講座、航空宇宙STEM講座、先端技術STEM講座



【写真】愛知県

■あいちSTEMハイスクール研究指定事業

「ぎふ木育」の推進

- 木と共生する文化を次世代につなげていくために策定した「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、森と木からの学び「ぎふ木育」を推進。
- 「ぎふ木育」の推進に重要な役割を担う新たな拠点として、岐阜県が整備を進めた「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」がオープン（令和2年7月）。
- 幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる機会を提供。



【写真】岐阜県資料

■森林総合教育センター（morinos）

ドクターヘリ広域連携体制の構築

- 紀伊半島知事会議（平成30年7月5日開催）にて三重県ドクターヘリの相互応援協定が締結され、紀伊半島三県各県（三重県、奈良県、和歌山県）のドクターヘリが相互に乗り入れることが可能となり、重篤な救急患者に対する多重のセーフティーネットを構築。
- 富山県と岐阜県では「富山県と岐阜県によるドクターヘリの運航に係る協定書」を締結し、各々の県にてドクターヘリの出動重複要請があった際にバックアップが可能となり、救急医療提供体制を拡充。



【写真】三重県資料

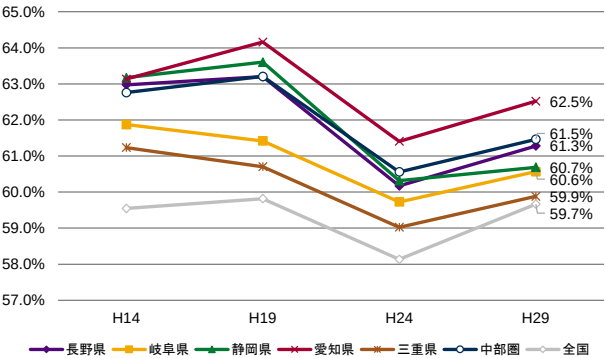
■三重県ドクターヘリ

2. 指標による分析

- ・ 有業率は、平成24年以降、中部圏の全ての県で上昇しており、全国平均を上回っている。
- ・ 労働力人口率は、中部圏の全ての県で上昇傾向を示しており、全国平均を上回っている。
- ・ 70歳以上まで働ける企業数は増加しているが、全国に対する中部圏割合は低下している。
- ・ 合計特殊出生率は、長野県は横ばいで推移しているものの、その他の中部圏の各県は低下傾向を示している。いずれの県も全国平均を上回る。
- ・ 介護施設数や保育所数といった社会福祉に関する施設数は増加している。
- ・ 障がい者実雇用率は上昇している。また、在留外国人の日本語習得状況は増加傾向にある。
- ・ まちづくりNPO法人数は横ばいで推移しており、また、地域おこし協力隊員数は増加傾向にある。
- ・ 中部圏におけるバリアフリー基本構想は、43市町において作成されており、作成率は24.3%となっている。「市」で見ると、作成率は38.1%となっており、そのうち政令市・中核市は8割以上となっている。

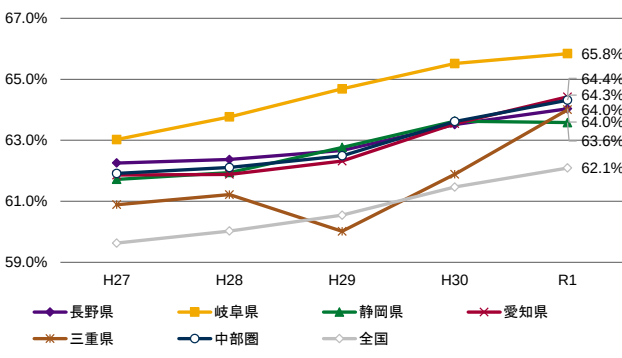
進展がみられる指標が半数以上であることから、人材育成と共助社会の形成に向けて概ね進展しているとみられる。

有業率



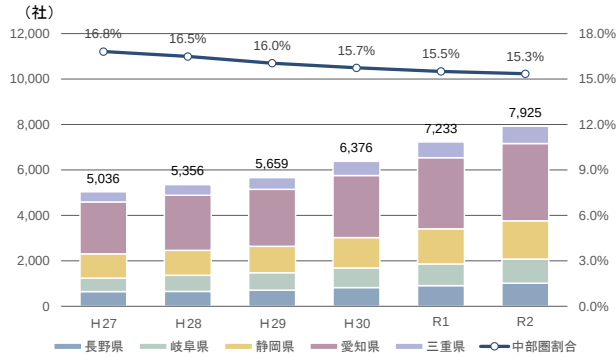
【出典】総務省「就業構造基本調査」より作成

労働力人口率



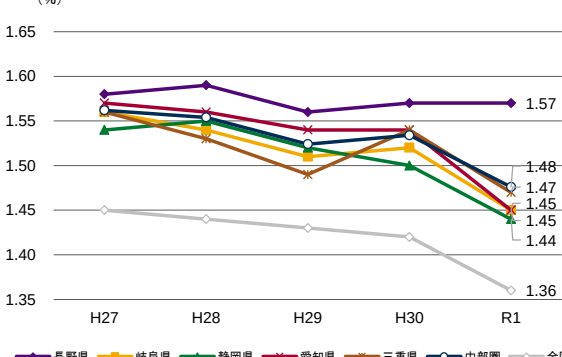
【出典】総務省「推計人口」「労働力調査都道府県別結果」より作成

70歳以上まで働ける企業数



【出典】中部5県「労働局高齢者の雇用状況」より作成

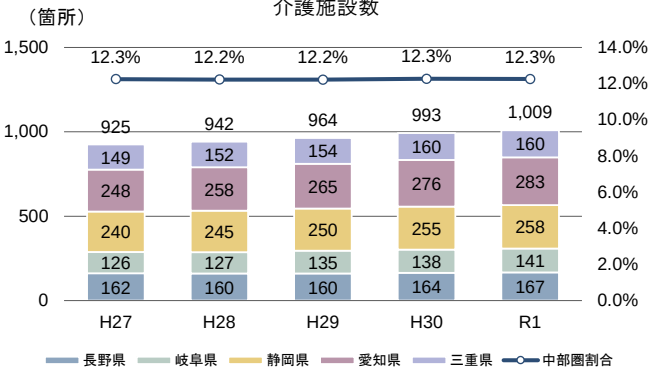
合計特殊出生率



【出典】厚生労働省「人口動態調査」より作成

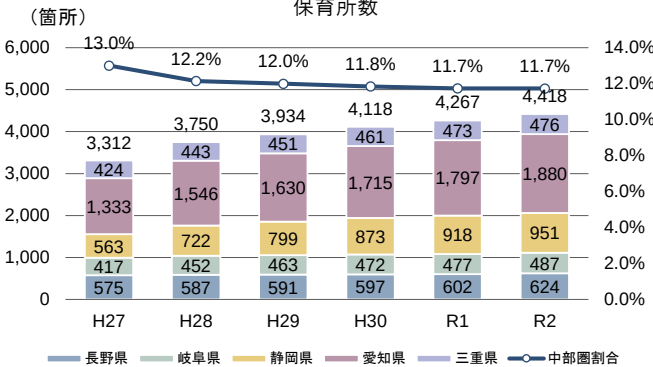
※中部圏の数値は各県の単純平均

介護施設数



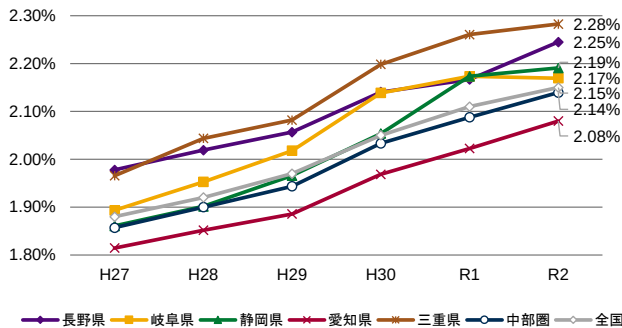
【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」より作成

保育所数



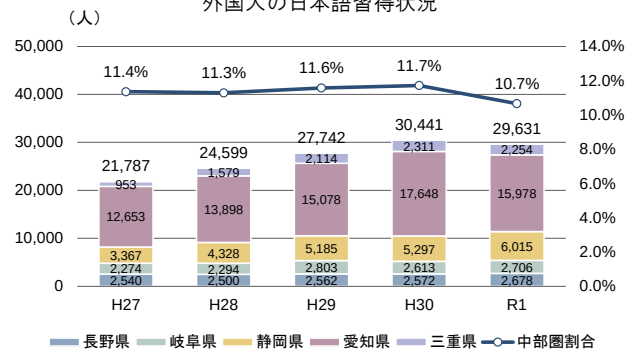
【出典】厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」より作成

障がい者実雇用率



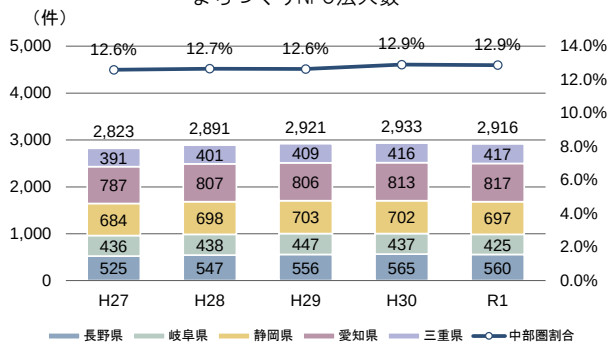
【出典】厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」より作成

外国人の日本語習得状況



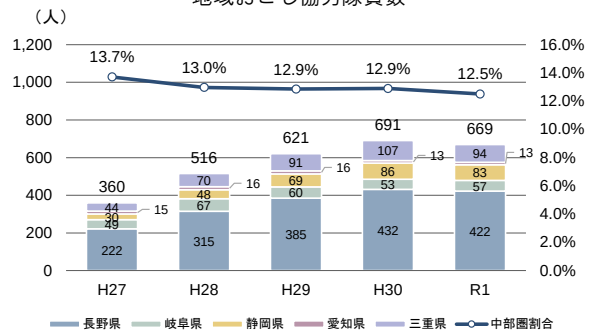
【出典】文化庁「国内の日本語教育の概要」より作成

まちづくりNPO法人数



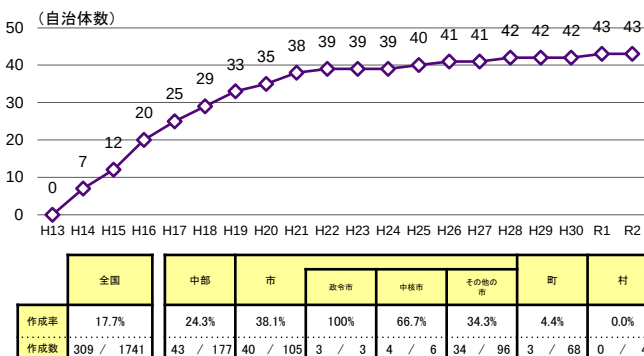
【出典】内閣府「内閣府NPO」ホームページより作成

地域おこし協力隊員数



【出典】総務省「地域おこし協力隊の活動状況等について」より作成

中部におけるバリアフリー基本構想の作成状況（令和3年3月末時点）



【出典】「移動等円滑化評価会議 中部分科会」より抜粋

3. まとめ【達成状況の評価】

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人など、全ての人々の社会参画の実現に向けた取組が進んでいる。有業率や労働力人口率は上昇しており、就労環境が改善している。また、障がい者実雇用率の上昇や外国人の日本語習得状況の増加からみられるように、障がい者や外国人の活躍の場も確保されつつある。一方で、70歳まで働ける企業数の全国シェアが低下していることや、合計特殊出生率が全国平均を上回るものの低下傾向を示している。
- ・また、ものづくり産業の維持発展に向けたSTEM教育や、社会貢献、共助社会の実現に向けた森や木に親しむ体験、ドクターヘリの広域連携体制構築などの取組が進むほか、「地域おこし協力隊員数」は増加しており、新たな「つながり」社会構築に向けた取組が進んでいる。

以上から、課題は残るものの、基本方針「人材育成と共助社会の形成」の達成に向けて進展していると評価できる。

VI 各将来像の達成状況について

<世界の中の中部> 世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブ

世界に冠たるものづくり技術と品質。世界中からビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流
環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点

- 自動車関連産業や航空宇宙産業など、中部圏の製造品出荷額等の全国シェアは高く、自動走行運転技術の社会実装なども進んでおり、「世界に冠たるものづくり技術と品質」の維持・向上に向かっているとみられるが、航空機部品の製造品出荷額等の減少や、名古屋港の輸出額の全国に占める中部圏割合は横ばいで推移している。
- 製造業の企業立地件数は着実な増加を示していることや、イノベーションの創出、次代のものづくり産業を担う人材の育成を図る環境形成が進められていることから、「世界中からビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流」に向かっているとみられる。
- 東海環状自動車道や名古屋環状2号線等の都市圏環状道路やスマートインターチェンジの開通、国際海上コンテナターミナルの増深改良等の国際ゲートウェイの機能強化など、物流を支えるインフラ拡充が進み、「環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点」に向かっているとみられる。
以上から、「世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバル・ハブの実現」に向けて進展しているとみられるが、世界の中で中部がものづくり産業・技術をリードするためにさらなる取組の推進が必要である。

<日本の中の中部・中部の中の人々> リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

高速交通ネットワークを活かし中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進
産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創生

- リニア中央新幹線の駅となる名古屋駅のスーパーターミナル化を核としたまちづくりが進められ、国際コンベンション開催数やクルーズ船寄港回数も増加しているほか、増加する訪日外国人などの対応に向けた観光ボランティアガイドも増加するなど、「高速交通ネットワークを活かし中部・北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進」に向かっているとみられるが、訪日外国人宿泊者数や観光消費額の中中部圏の割合は低下傾向にある。
- 中山間地域での自動運転サービス実証実験、6次産業化などの地域産業の活性化、スマートシティモデル事業やMaaS実証実験、STEM教育、森や木に親しむ体験、ドクターヘリの広域連携体制構築など地方創生や共助社会実現に向けた取組が進んでいる。また、障がい者実雇用率の上昇、外国人の日本語習得状況の増加もみられ、全ての人々の社会参画の実現も進んでいる。このように「産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創生」に向かっているとみられるが、合計特殊出生率が全国平均を上回るものの低下傾向を示している。
以上から、「リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部」の実現に向けて進展しているとみられるが、ひとり一人が真の豊かさを実感できる中部を築くためさらなる取組の推進が必要である。

<前提となる安全・安心、環境> 南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土
環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土

- 事前防災・減災に関して拠点整備、人材育成、流域治水対応、重要物流道路制度、国土強靱化地域計画など取組が進み、ハザードマップの公表率や自主防災組織活動カバー率、防災拠点となる公共施設等の耐震率などが上昇していることから、「太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土」に向かっているとみられる。
- 低炭素水素サプライチェーン推進、伊勢湾再生の推進、海洋プラスチックゴミ対策、ライチョウ保護や公共工事における維持管理効率化のためのBIM/CIMの適用、低公害燃料車の保有台数の増加などがあり、「環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土」に向かっているとみられる。
以上から、「南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土」の実現に向けて進展しているとみられるが、気候変動による自然災害の激甚化、カーボンニュートラルの実現などの新たな社会情勢の変化に対応したさらなる取組が必要である。

VII 各基本方針の達成に向けた計画後半期間における課題 及び課題解決に向けた取組の方向性について

<方針1> 世界最強・最先端のものづくりの進化

世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化
国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター
中部・北陸圏、産学官民の連携強化

- ・製造業の中核拠点として、世界から人を惹き付けるスタートアップ企業を集積・創出し、中部圏で付加価値を生み出す仕組みをつくることが重要であり、ものづくりを基盤としたスタートアップの国際拠点として打ち出し、自動車関連産業だけでなく、社会の構造そのものを変えるようなベンチャーをインキュベートする仕組みの構築を図る。このため、スタートアップに対するモチベーションを有する人材、イノベーションのマインドを有する人材をいかに中部圏に惹き付けるかが重要であり、リアルなコミュニケーションがしやすい環境、仕組みをつくる。
- ・さらに、中部圏内の多様な地域が補完・連携して中部圏が一体となって成長し、首都圏・近畿圏とともに我が国の社会・経済をけん引し、世界の拠点としての機能を果たすよう、社会経済活動を支える東海環状自動車道、名古屋港、中部国際空港（セントレア）など基幹的なインフラネットワークを拡充し、物流システムの効率化を図るとともに、情報通信ネットワークの強化を進める。
- ・また、中部圏は人口が集積している地域の近くに、日本らしい山岳、河川、海といった大自然があり、カーボンニュートラル、エネルギー、自然保護、食料自給といった世界的課題に取り組んでいく環境があり、引き続き、産学官が連携し、産業・経済と環境の両立のもと世界的課題に取り組む、世界に発信する役割を果たす。

<方針2> スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり
中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

- ・リニア中央新幹線の開業に向け、地域が相互に補完・連携する多極分散型となるよう、関係人口を増やす必要があり、働き方、ライフスタイルの変化に合わせた居住地や新たな産業立地としてリニア中間駅周辺等も活用を進めるとともに、リニアの効果を地域に波及させる2次交通の充実、リニア駅と高速交通ネットワークとの結節性の向上を図る。
- ・また、豊かな自然を有し、固有の歴史・文化を有する中部圏は、魅力的な観光資源が凝縮している。これらの特性を活かし、ターゲティング、ブランディングを踏まえた方向性を示すとともに、アート、食文化等を十分に活用することにより、観光需要の増大を図っていく。
- ・さらに、地域の魅力強化と広域的な周遊観光ルートの形成や国際コンベンションの開催及びクルーズ船寄港などで宿泊や交流・観光を促すとともに、外国人観光客誘客に向けた言語サポート体制などおもてなしの環境の構築などを図っていく。

<方針3> 地域の個性と対流による地方創生

コンパクト＋ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進
地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築

- ・クリエイティブで新しいことをやりたい人たちが魅力を感じるような、自然、環境、歴史、文化、芸術、余暇、医療、通勤といった暮らしやすさや働きやすさがあるQOLの高い地域づくりを進める必要がある。また、生活に楽しさやしなやかさのある地域とするためにはアートや文化の充実が求められる。このため、デジタル化の進展も踏まえ、人を中心とした地域を参加型で柔軟にデザインできるまちづくりを進めるほか、インフラの整備にあたって、地域の個性を継承し、発展させる視点を持つことにより、中部圏の魅力をより一層高めていく。
- ・また、地方では地域公共交通の維持・存続が課題となっている状況もみられ、このことにより人のつながりが減少し、地域の活力が失われることが懸念される。このため、都市部、農村部のそれぞれで、快適な暮らしができるよう地域や企業が連携し、先進的なモビリティを導入する等様々な交通手段を活用したシームレスな交通ネットワークを形成し、地域間の相互補完・連携を図る。

<方針4> 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策
環境共生(生物多様性、景観) 国土保全
国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築

- ・今後も頻発する自然災害や南海トラフ地震などへのさらなる備えが必要不可欠であり、国、県、市町村、住民や企業などすべての関係者が連携し、国民目線のわかりやすい防災・減災の導入を進め、事前防災から復旧・復興までの時間軸を考慮した取組を推進する。
- ・また、災害時の円滑な「住民避難」と「輸送確保」のため、更なる連携促進、リスクコミュニケーション※1、デジタルトランスフォーメーション※2を積極的に活用し、対策の充実・強化を図る。
- ・さらに、国民生活や社会経済活動をさせるインフラ機能を確実に継承し、ストック効果を発揮し続けるため、引き続きインフラの戦略的なメンテナンスに取り組むとともに、災害時に日本中、世界中に広がるネットワーク、サプライチェーンが正常に機能するよう、ハード面、ソフト面のネットワークの強靱化を進める。
- ・加えて、カーボンニュートラル※3の実現や持続可能な社会の実現といった国際的な課題への対応が必要であり、自然環境が有する機能を国土保全や持続可能な社会形成などに活用するグリーンインフラの推進、再生可能エネルギーの導入促進、伊勢湾における水質改善の引き続きの取組など様々な自然環境との共生に向けた取組を実施していく。

※1 自然災害に関するリスクを題材として、あらゆる関係者（国、地方公共団体、指定公共機関に加え、民間企業や国民の皆様も含む）が、複数の主体間で行うコミュニケーション（情報共有、意見交換、協働など）。

※2 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

※3 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ排出を全体としてゼロにすること。

<方針5> 人材育成と共助社会の形成

次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会
地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現

- ・人口減少・少子高齢化する中で、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会とするため、子供が生まれ、若者が育ち、女性や高齢者が活躍・共生できるまちづくり、賑わいがあり、誰もが歩いて暮らすことができるウォーカブルなまちづくりを進める。
- ・また、外国人についても、地域における活躍が地域の持続的発展につながるよう、労働者としての関わりだけでなく、生活者として共生する社会を実現する。
- ・さらに、共助社会の実現に向けて、地域の未来を担う人材の育成・確保や、全ての人々の社会参画・社会活動を支援するための一層の体制強化が必要であり、企業や大学等との連携を通じた人材育成の推進、共助社会におけるサポート体制の一翼を担うソーシャルビジネスの支援及び生活者としての外国人のサポート推進等に取り組んでいく。

Ⅷ 各将来像の達成に向けた計画後半期間における課題 及び課題解決に向けた取組の方向性について

<世界の中の中部> 世界最強・最先端のものづくり産業・技術のグローバルハブ

世界に冠たるものづくり技術と品質 世界中からビジネスチャンス求めて、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流
環太平洋・日本海に拓かれた我が国の一大産業拠点

- ・人口減少に伴う労働力不足に対処し、ものづくりで我が国を牽引していくためには、自動車関連産業や航空宇宙産業などを含め最先端のものづくり技術を磨いていくとともに、価格競争に陥りやすいモノだけではなく、モノを活用した体験を含めたコトづくりへの転換を推進して付加価値の増大を図り、生産性の向上を図る必要がある。
- ・また、持続的な成長のためには、将来的な産業構造を考え、世界に通用する新しいビジネスモデルを作り上げるようなイノベーションが重要であり、カーボンニュートラルやエネルギー、自然保護、食料自給といった世界的課題にチャレンジするとともに、スタートアップを支援、育成し、ものづくりに付加価値を与えるクリエイティブな人材が集まる国内外から選ばれる魅力のある地域づくりを進める。
- ・さらに、中部圏は、固有の歴史・文化、多様な産業をもつ地域からなる多極分散型の地域構造となっていることから、圏域内の移動環境の円滑化などにより様々な人材や技術が活発に交流するシナジー効果の高い地域環境の構築を進める。
- ・加えて、中部圏の重層的、多様性に富んだ産業構造や人々の経験を活かし、様々な衝撃にも強い、頑健性のある社会の持続的な成長を目指す。

<日本の中の中部・中部の中の人々> リニア効果を最大化し都市と地方の対流促進、ひとり一人が輝く中部

高速交通ネットワークを活かし中部北陸に広がる国内外との交流連携、対流促進
産業や文化、ライフスタイルなど新たな価値創造、ひとり一人の豊かさを実感、地方創生

- ・リニア中央新幹線の開業も見据え、首都圏、近畿圏とも連携し、三大都市圏が一体となったスーパー・メガリージョンとして、我が国の社会経済をけん引し、世界の中核拠点を目指す。
- ・このため、高速道路、港湾など基幹的なハード面のネットワークや情報通信ネットワークの拡充に加え、リニア駅と交通ネットワークの結節性の向上や住民ニーズにマッチした次世代の交通システム構築など圏域内の移動環境の充実・向上に取り組むほか、豊かさや賑わいといった観点から自転車道など多様なニーズに応えるインフラの充実も図る。
- ・また、中山間地域や半島地域などにおいて、自立分散・循環型社会の実現に向け、様々な先進的な取り組みを継続し、世界中から優秀な人材が集う地域を形成するとともに、デジタル化の進展も踏まえ、恵まれた自然や地域固有の歴史、文化といった地域資源の活用あるいは新たなライフスタイルへの適応により、外国人にも魅力ある地域をつくる。
- ・さらに、多様な地域が個性を磨き、相互に補完・連携できるよう、ハード・ソフトのネットワークを拡充・強化により、中部圏の隅々まで豊かさを供給する。

<前提となる安全・安心、環境> 南海トラフ地震などの災害に強くしなやか、環境と共生した国土

太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土
環境共生、国土保全、国土基盤の維持管理・活用など、国土の適切な管理による安全安心で持続可能な国土

- ・南海トラフ地震や激甚化・頻発化する水害等への対応、老朽化する施設のメンテナンスなど防災・減災、国土強靱化に取り組む。特に、中部圏は、日本のまんなか位置し、陸上交通ネットワークの要衝であり、世界のものづくりの拠点であることから、いかなるときも人、モノ、情報の流れを寸断させないようネットワークの防災対策を進め、災害等で首都機能が麻痺した際には、我が国全体が機能不全とならないよう中部圏がバックアップ機能を果たす必要がある。
- ・そのため、いかに被害を最小限に抑えるか、いかに早く復興するか、国の機関、マスコミ、インフラ企業などが連携し、事前に準備を行いBCPをはじめ、現場での実効性を重視した対策を進める。
- ・さらに、洪水や高潮といった水災害の防災・減災については、流域の多様な主体の連携による流域治水を進める。また、少子高齢化に対応したまちづくりや多様なライフスタイルの選択といった考え方も親和性が高いことから、地域づくりとの連携も図っていく。
- ・また、CO2排出がもたらす気候変動への意識は世界中で大きくなっており、カーボンニュートラルを新たな産業の創出、成長の機会ととらえ、全ての産業が一体となって、カーボンニュートラルポートなど、脱炭素燃料化、カーボンニュートラルに取り組む。

中部圏を取り巻く現状や変化を分析し、中長期的・広域的な視点に立って、今後の中部圏の地域づくりのあり方や将来像について提言をいただくため、令和3年6月2日に「中部圏長期ビジョン検討会」(座長:奥野 信宏氏)を設置し、議論を進めてきたところである。

このことから、本中間評価にあたっては、当検討会の座長等に意見を伺った。

(五十音順 敬称略)

・奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
・戸田 祐嗣	名古屋大学大学院 工学研究科 土木工学専攻 水工学 教授
・森川 高行	名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 教授

主な意見は次のとおりである。

(1) 基本方針及び将来像の達成状況について

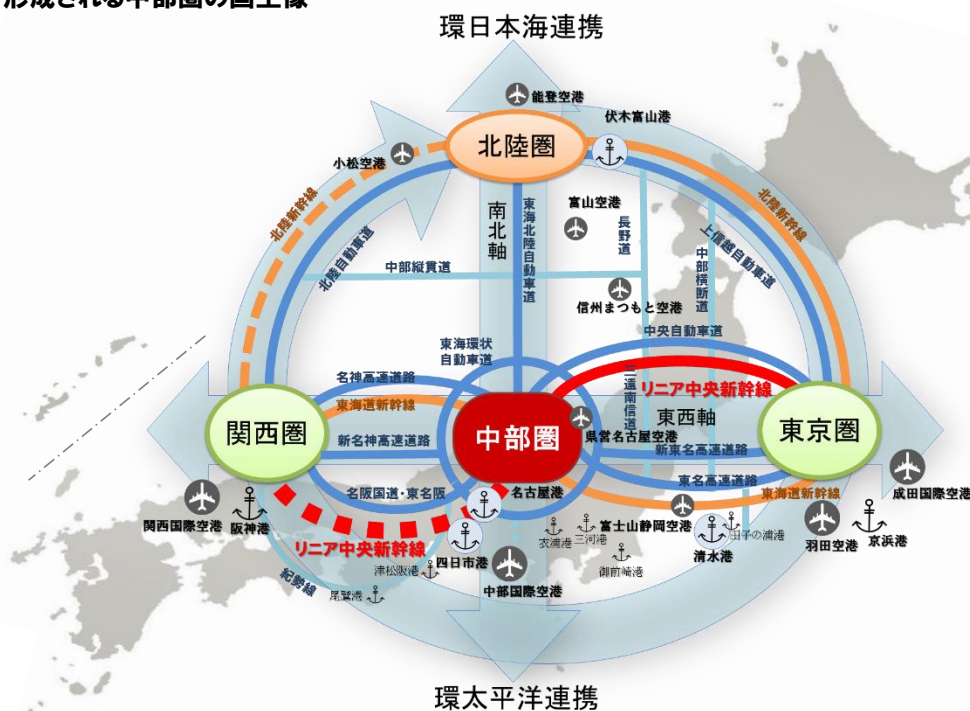
- ・中間評価の記載のとおり、基本方針及び将来像に向かって様々な取組が進んでおり、進展していると評価できる。
- ・中部のものづくりの基幹産業の一つである航空宇宙産業は、新型コロナウイルス感染症による旅客の減と航空会社の経営悪化等により後退しているのが現状である。
- ・「世界最強・最先端のものづくりの進化」として国内・国外についても中部圏がリードしていくことを目標に掲げており、製造品出荷額等の上昇傾向が全国と同レベルでは十分な進展といえない。

(2) 基本方針及び将来像の達成に向けた計画後半期における課題及び課題解決に向けた取組の方向性について

- ・航空宇宙産業は中部圏のものづくりを牽引する産業として、力強く成長することを期待したい。そのためには、多様なものづくり産業拠点の連携・強化が重要である。
- ・東京一極集中はリニア開業後に是正が進むよう現時点から将来を見据えた取組が重要である。
- ・リニア駅の周辺地域において、地域の特性や社会的なニーズに合わせ、リモートオフィスの誘致など地域デザインをきちんと計画した上でリニア駅との交通ネットワークの結節性の向上を図ることが重要である。
- ・今後、建設より50年以上経過する施設が加速度的に増加する一方で、地方公共団体の人材は不足しており、インフラメンテナンスが重要な課題である。そのため、メンテナンス分野の技術の継承や人材育成の充実などを進める必要がある。
- ・ゼロメートル地帯を有する濃尾平野では水害に対する潜在的な危険性は依然として高いが、風水害に対するBCPの作成はまだ不十分である。今後、被害想定との共有等官民が連携してBCP作成に取り組むことが必要である。
- ・誰もが輝ける共生社会の実現に向けて、多様な労働環境を構築していくためには、地域の未来を担うコアとなる人材の育成が重要である。
- ・計画策定時と現時点で、新型コロナウイルス感染症の影響やデジタルトランスフォーメーションの進展など社会経済情勢が大きく、且つ速いペースで変化している。特に地方部では必要な公共交通サービスを受けることのできない地域住民が増加する等、地域公共交通は激変している。今後、社会経済情勢の変化を踏まえ、中部圏広域地方計画の内容や取組について、さらに推進していくもの、見直しが必要なものなど、各機関が検討する必要がある。

- 中部圏の製造品出荷額等の全国シェアはトップを維持し、イノベーションの創出や物流を支えるインフラ整備など、最先端のものづくり中枢圏の形成に向けた取組が進んでいる。
- 名古屋駅のスーパーターミナル化などのリニア中央新幹線の効果最大化に向けた取組や、中山間地域での自動運転サービス実証実験、農林水産業の6次産業化など、国内外の交流連携や活力と豊かさを実感できる地方創生に向けた取組が進んでいる。
- 南海トラフ巨大地震対策にかかる各機関の連携や、流域全体の関係者の協働による治水対策、災害時の物流の機能の強化、インフラの戦略的なメンテナンスなど、事前防災・減災対策のさらなる充実や機動的な活動の実現に資する取組が進んでいるとともに、低炭素水素サプライチェーン推進、伊勢湾再生の推進、海洋プラスチックゴミ対策、ライチョウ保護など環境共生・国土保全に向けた取組が進んでいる。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症による人の移動の制限や産業活動への影響もあり、航空機部品の製造品出荷額の減少など「世界のものづくり対流拠点ー中部」に向けては停滞もみられる。有識者からは、国内・国外でものづくりを中部圏がリードしていくことを目標に掲げている点からは、十分な進展とは言えないとの指摘をいただいている。
- さらには、リニア中央新幹線の効果最大化に向けて、東京一極集中是正に向けた取組、リニア駅周辺の地域デザインの計画といったさらなる取組の必要性のほか、インフラメンテナンス分野の技術継承、風水害に対するBCP作成、地域の未来を担うコアな人材育成などの課題が指摘されている。
- 最近の社会経済情勢をみても、人口減少・少子高齢化のさらなる進行や自然災害の激甚化・頻発化、デジタル分野をはじめとした技術革新の進展、新型コロナウイルス感染症の影響など、急速な変化が見られる。
- そのような中、本年7月には国土審議会計画部会が設置され、新たな国土形成計画(全国計画)策定に向けた検討が開始されたところである。
- このため、計画期間後半に当たっては、中間評価に沿って現行計画の残りの期間でプロジェクトを推進していくが、現行計画では前述の社会経済情勢の急速な変化等に十分な対応ができない部分があるため、本中間評価の結果や国土審議会計画部会での国土形成計画【全国計画】の検討も踏まえ、これまでの取組を継続しつつ新たな国土形成計画【中部圏広域地方計画】の策定に着手していくこととする。

将来像の実現で形成される中部圏の国土像



中部圏広域地方計画協議会

(事務局：中部圏広域地方計画推進室)

国土交通省中部地方整備局	企画部	広域計画課
	建政部	計画管理課
中部運輸局	交通政策部	交通企画課

<https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>